

令和4年度

宮城県公営企業会計決算審査意見書

宮城県監査委員

目 次

I	審査の方法	7
II	審査の結果	7
III	意見	
1	上工下水一体官民連携運営事業	8
2	宮城県水道用水供給事業会計	11
3	宮城県工業用水道事業会計	13
4	宮城県地域整備事業会計	16
5	宮城県流域下水道事業会計	18
	<決算の概要>	
1	宮城県水道用水供給事業会計	
(1)	事業の実績	23
(2)	予算額に対する決算額	24
(3)	経営成績	26
(4)	財政状態	27
(5)	経営状況の推移	28
2	宮城県工業用水道事業会計	
(1)	事業の実績	29
(2)	予算額に対する決算額	30
(3)	経営成績	32
(4)	財政状態	33
(5)	経営状況の推移	34

3	宮城県地域整備事業会計	
(1)	事業の実績	3 5
(2)	予算額に対する決算額	3 6
(3)	経営成績	3 7
(4)	財政状態	3 8
(5)	経営状況の推移	3 9
4	宮城県流域下水道事業会計	
(1)	事業の実績	4 0
(2)	予算額に対する決算額	4 2
(3)	経営成績	4 4
(4)	財政状態	4 5
(5)	経営状況の推移	4 6

<付表（予算額に対する決算額、損益計算書、貸借対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表、主要経営分析表）>

1	宮城県水道用水供給事業会計	4 9
2	宮城県工業用水道事業会計	5 6
3	宮城県地域整備事業会計	6 3
4	宮城県流域下水道事業会計	6 9

<参考 前年度意見に対する執行部の対応状況> 8 1

宮 監 委 第 7 5 号
令和5年9月11日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員	高	橋	伸	二
宮城県監査委員	渡	辺	忠	悦
宮城県監査委員	成	田	由	加里
宮城県監査委員	吉	田		計

令和4年度宮城県公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度の宮城県水道用水供給事業会計、宮城県工業用水道事業会計、宮城県地域整備事業会計、宮城県流域下水道事業会計の決算について、次のとおり意見書を提出します。

I 審査の方法

審査に付された令和4年度宮城県公営企業会計決算について、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則の趣旨に従っているか等について、対象機関から必要な資料の提出を求め、会計帳簿・証拠書類を調査し、別に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参照して、慎重に審査を行った。

II 審査の結果

令和4年度宮城県公営企業会計決算を審査した結果、各事業会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示していると認められた。また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算に沿って、概ね適正に行われていると認められた。

各事業会計の概要、経営状況及び意見については、次の「III 意見」に述べるとおりであり、経営の改善等に向けて引き続き努められたい。

Ⅲ 意 見

1 上工下水一体官民連携運営事業

(1) 事業の概要

水道用水供給事業、工業用水道事業及び流域下水道事業（以下「水道事業」という。）においては、人口減少や産業構造の変化、水使用の合理化等により水需要が逡減傾向にあり、将来的な減収が見込まれる一方、施設・管路の老朽化に伴う多額の更新費用が確実に発生することから、経営基盤の強化が喫緊の課題となっている。このため、公共施設等運営権（コンセッション）方式により水道事業（ただし、流域下水道事業においては仙塩、阿武隈川下流、鳴瀬川及び吉田川の4流域下水道事業）を一体的に運営する上工下水一体官民連携運営事業（以下「みやぎ型管理運営方式」という。）を導入し、民間の力を最大限活用することで大幅なコスト削減を図り、将来の水道料金の上昇を抑制して、持続可能な水道事業経営を目指すこととし、所定の手続きを経て、令和4年4月から運営権者である株式会社みずむすびマネジメントみやぎによる事業運営が開始された。

(2) 運営の状況

みやぎ型管理運営方式の導入により、県の人件費、企業債利息等を削減するとともに、運営権者の業務効率化により人件費、動力費、更新投資を抑制し、従前の体制のまま事業を継続した場合と比較して、事業運営期間の20年間で約337億円の事業費削減を見込んでいる。

初年度となる令和4年度は、水道用水供給事業、工業用水道事業において、事業運営、維持管理及び改築事業が計画どおり実施されたが、流域下水道事業では国費内示額の減等が生じたため、当該年度の全体事業費は予定よりも減少したものの、当該事業費をベースに物価上昇や給水量の増加による影響を考慮した場合、単年度で約3億円の削減効果が得られた。

(3) 意見

こうした状況を踏まえ、以下、8点について対象事業に共通する意見を述べる。

① 運営権者との強固な信頼関係の構築

県の施設の管理権限の一部を委任する指定管理者とは異なり、県にとって運営権者は、県民や受水ユーザー企業等に安全・安心で質の高いサービスを持続的に提供することを共通目的とする対等なパートナーであることから、本局、地方機関ともに、日ごろから運営権者との情報共有や意見交換等を密にする仕組みと組織風土を定着させ、強固な信頼関係を構築されたい。

② 複層的なモニタリングの確実な実施

みやぎ型管理運営方式による事業効果は、運営権者が、利用料金等を基に要求水準どおりに事業運営及び施設更新等を実施することで発現するものである。運営権者の経営状況、維持管理業務及び改築業務の実施状況等について、実施契約書及び要求水準書を遵守しているか、運営権者、県及び経営審査委員会による複層的なモニタリングを確実に実施し、結果を適時適切に、県民に分かりやすく公表するとともに、チェック機関としての役割を果たせるよう、職員のモニタリング能力及びモニタリングの質の維持向上を図られたい。

③ 設備の健全性と機能の維持向上の確保

運営権者が実施する修繕、改築について、改築計画書のとおり履行されているか、要求水準を満たしているか、確実にモニタリングし、設備の健全性と機能の維持向上を確保されたい。

なお、運営権者から計画内容の変更について協議があった場合は、設備の全体最適化の観点から、事業の継続性及び安定性を考慮し、可否を適正に判断されたい。

④ 将来にわたり活用可能で有用性の高い情報プラットフォームの構築

運営権者が整備を進めている「水みやぎDXプラットフォーム(MDP)」は、経営、改築、維持管理等の情報を一元的に集約・蓄積し、県と運営権者が共有するシステムであり、アセットマネジメント、プロセス管理、危機管理等への活用により、さらなる効率化やサービス水準の向上が期待され、貴重なデータベースとなり得ることから、運営権者と協力し、県としても将来にわたって活用可能で有用性の高いシステムの構築に努められたい。

⑤ 料金等及び運営権者収受額の適正な設定

水道用水供給事業及び工業用水道事業における料金及び流域下水道事業における維持管理負担金の改定に当たっては、みやぎ型管理運営方式の導入効果が十分に発揮されるよう、物価等の変動や管路更新等を考慮した経営シミュレーションに基づき適正な単価を設定されたい。また、実施契約書において、運営権者収受額の定期改定は令和6年度に行うこととしているが、昨今の物価及び動力費の著しい変動により、既に令和4年7月以降、数度にわたる臨時改定が行われていることから、必要な場合は客観的な根拠に基づく透明性の高い手続きを経た上で、運営権収受額改定ルールの適正な見直しを検討されたい。

⑥ 危機管理体制の強化

大規模災害が全国的に頻発している状況を踏まえ、緊急時の対応を常に想定し、緊急補修材料や非常電源の常時確保に努

められたい。また、災害や事故の発生データ等を整備するとともに、運営権者をはじめ関係者間で定期的に訓練を実施し、その結果及び対応事例を踏まえて危機対応マニュアルを更新するなど、日々の備えに万全を期し、迅速な対応が可能となるよう体制の強化を図られたい。

さらに、災害や事故が発生した場合には、県が主体となり、運営権者と協力し、過去の発生データ等を参照の上、調査するとともに、国の災害復旧制度等の活用により早期の復旧や再発防止に努められたい。

⑦ 人財育成の組織的かつ計画的な取組

経営管理の質の向上のため、事業に関わる全ての職員を対象に、公営企業会計適用の意義に加えて、運営権者に関わる実施契約書、要求水準書、モニタリング基本計画書・実施計画書について、一層の理解を図られたい。また、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、令和4年度に策定した「宮城県企業局人財育成基本方針」に基づき、前述したモニタリング能力の向上も含めて、職員の専門的かつ高度な知識、技術力等の維持・向上に組織的かつ計画的に取り組まれたい。

⑧ 県民等への説明責任

みやぎ型管理運営方式により、長期にわたって安全・安心な水が安定的に提供され、かつ、目的どおり料金の抑制効果が発揮されるかは、県民生活に直接関わる大きな関心事である。このため、実施契約書、要求水準書、モニタリング基本計画書・実施計画書の最新の内容はもとより、運営権者による水質検査や改築計画書の履行状況等について、情報へのアクセスが容易となるよう、ホームページについてはさらに工夫されたい。あわせて、みやぎ型管理運営方式の導入効果については、各事業の経営指標の推移や事業費削減効果等を県民向けに分かりやすく公表し、説明責任を十分に果たされたい。

2 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、市町村に対し水道用水を供給する事業であり、下表のとおり、主に大崎地方を対象とした「大崎広域水道事業」と仙南・仙塩地域を対象とした「仙南・仙塩広域水道事業」の2事業で構成されている。

事業名	水源	計画給水量	給水能力	供給対象市町村	事業(供給)開始年度
大崎広域水道事業	漆沢ダム 南川ダム	1日最大 12万 ^m ³	1日最大 10万1,150 ^m ³	大崎市、栗原市、富谷市、加美町、 涌谷町、美里町、大和町、大郷町、 松島町、大衡村(10市町村)	昭和55年度
仙南・仙塩広域 水道事業	七ヶ宿ダム	1日最大 55万3,300 ^m ³	1日最大 27万9,000 ^m ³	仙台市、塩竈市、白石市、名取市、 角田市、多賀城市、岩沼市、富谷市、 蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、 亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、 利府町(17市町)	平成2年度

(2) 経営の状況

水道用水供給事業の年間総給水量は、前年度に比べ、大崎広域水道事業は9万2,564^m³減少、仙南・仙塩広域水道事業は20万3,277^m³増加し、事業全体で11万713^m³増の8,980万3,598^m³となった。給水収益は、みやぎ型管理運営方式の導入に伴い、前年度に比べ28億9,787万円(1万円未満切捨て。以下同じ。)減少し、81億2,182万円となっている。

当年度純利益は2億2,341万円で、前年度に比べ15億3,292万円の減益となった。当年度純損益を事業別に見ると、大崎広域水道事業では3億5,311万円の純損失、仙南・仙塩広域水道事業では5億7,653万円の純利益となっている。

なお、当年度純利益2億2,341万円に、その他未処分利益剰余金変動額3億5,311万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、5億7,653万円となっている。

(3) 意見

水道用水供給事業を取り巻く経営環境等については、「1 上工下水一体官民連携運営事業」で述べたとおりである。前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加え、以下、3点について意見を述べる。

① 良好な水質の確保

水道用水への信頼確保を最優先に、運営権者が実施する水道法に基づく水質検査のモニタリング及び県独自の抜き打ち検査を厳正に実施し、水質の維持管理に万全を期されたい。

また、近年の気象環境の変化に伴うカビ臭や濁度上昇等の原水水質の悪化に対して、運営権者とともに効果的かつ効率的な水処理を講じつつ、取水源であるダム管理者をはじめ関係各機関と十分に連携し、良好な水質の確保を図られたい。

② 水道施設の強靱化

管路の強靱化を図るため、定期的な巡視パトロール等とあわせて、耐震化や伸縮可とう管の補強工事、水管橋の劣化状況の点検等を着実に進めるとともに、今後到来する本格的な更新に向けて、管体調査等を計画的に実施されたい。

③ 健全経営への戦略的な取組及び資産の適正な管理保全

健全経営を確保するため、運営権者のみならず、県においても費用対効果を意識し、DXの推進や未利用資産の活用、組織体制の見直しなどのコスト削減等に戦略的に取り組まれたい。

さらに、資産の正確な把握と適正な保全のため、資産台帳との現物照合を定期的を実施するとともに、水道管路等台帳システムの有効活用や、建設仮勘定に計上されている資産の管理についても、引き続き適切に取り組まれたい。

なお、こうした取組の必要性は、工業用水道事業会計及び流域下水道事業会計においても同様である。

3 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、下表のとおり、各給水区域に工業用水を給水する事業である。

事業名	水源	給水能力	給水区域	給水開始年度
仙塩工業用水道事業	大倉ダム	1日最大10万 m^3	仙台市、塩竈市、多賀城市、富谷市、七ヶ浜町、利府町、大和町（7市町）	昭和36年度
仙台圏工業用水道事業	釜房ダム	1日最大10万 m^3	仙台市、名取市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町（5市町）	昭和51年度
仙台北部工業用水道事業	漆沢ダム	1日最大5万8,500 m^3	大崎市、大和町、大衡村、加美町（4市町村）	昭和55年度

(2) 経営の状況

工業用水道事業の年間総給水量は、前年度に比べ、仙塩工業用水道事業及び仙台北部工業用水道事業で下回ったものの、仙台圏工業用水道事業で上回ったため、事業全体では4万4,079 m^3 増の3,277万2,920 m^3 となった。3事業合計の1日平均給水量は、8万9,789 m^3 で供給能力25万8,500 m^3 の34.7%と、前年度とほぼ同じ水準であった。給水収益は、みやぎ型管理運営方式の導入に伴い、前年度に比べ3億9,902万円減の10億5,733万円となっている。

当年度純利益は1億5,695万円で、前年度に比べ1億4,480万円の減益となった。これを事業別に見ると、仙塩工業用水道事業では1,641万円の純損失、仙台圏工業用水道事業では1億2,001万円、仙台北部工業用水道事業では5,334万円の純利益となっている。

なお、当年度純利益1億5,695万円に、その他未処分利益剰余金変動額1億790万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、2億6,485万円となっている。

(3) 意見

工業用水道事業は、仙塩地域、仙台北部中核工業団地及び大崎地域の立地企業へ工業用水を供給し、地域開発と県内産業の発展に寄与しており、本県の産業振興に必要なインフラであるが、工業用水供給事業を取り巻く経営環境等については、「1 上工下水一体官民連携運営事業」で述べたとおりである。

前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加え、以下、6点について意見を述べる。

① 良好な水質の確保

ユーザーからの信頼確保を最優先に、運営権者の水質基準及び管理目標の遵守状況や運転体制を引き続き監視し、水質の維持管理に万全を期されたい。

また、原水水質の悪化に対して、良好な水質の確保を図る必要があることは、水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

② 水道施設の強靱化

水道施設の強靱化を図るため、定期的な巡視パトロール等、管路の耐震化や補強工事、劣化状況の点検調査等を着実に進めることは、水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

なお、仙台北部工業用水道事業においては、衡東浄水場の減損処理の損益への影響は限定的であったものの、みやぎ型管理運営方式の導入による給水収益の減少等により、令和4年度末で5,894万円の累積欠損金を計上する結果となり、以前にも増して厳しい経営状況にある。同事業をはじめ各工業用水道事業においては、費用対効果を意識した一層の経営改善が必要であり、引き続き、ダウンサイジングなどの有効なコスト削減方策を検討されたい。

③ ユーザー確保の積極的な取組

直近5年は工業用水道3事業を合わせた供給事業所数は微増、契約水量は横ばいであり、3事業とも現在の給水能力に対する契約水量の割合は5割未満にとどまっている。令和3年度から仙台北部工業用水道事業の濁度低減処理施設が稼働し、ユーザーの利便性も向上していることから、新規ユーザーの確保に向けて、企業誘致担当部局と一層の連携を図るとともに、企業局自らも、雑用水としての使用も含めて積極的なPRに努められたい。

④ 健全経営への戦略的な取組及び資産の適正な管理保全

健全経営を確保するため、費用対効果を意識し、DXの推進や未利用資産の活用、コスト削減等に戦略的に取り組むこと、また、資産台帳と現物照合の定期的な実施や水道管路等台帳システムの有効活用により、建設仮勘定に計上されているものも含めて資産を適切に管理する必要があることは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

⑤ 緊急時の連絡体制・手段の確保

災害や事故等により原水濁度の上昇等が発生した場合、ユーザーへの影響を最小限とするため、迅速かつ適切な情報提供や復旧作業への協力依頼等が必要となるので、ユーザーへの連絡体制・手段の確保に万全を期されたい。

⑥ 内部統制の確立

令和5年度に実施した定期監査において、不適切な事務処理が認められたので、不適正な事務処理等を未然に防止し、事務の適正な執行を確保するための体制整備及び運用に努め、内部統制が有効に機能するよう図られたい。

4 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の概要

本事業では、仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称：アクセル、以下「アクセル」という。）の管理運営や仙台港周辺地域における土地貸付等を行っている。

(2) 経営の状況

営業収益については、土地売却の皆減による運用資産収益の減少等により、前年度に比べ4,208万円減の5億2,713万円となった。

営業費用については、建設改良工事の皆減による受託工事費の減少等により、前年度に比べ1,665万円減の2億7,105万円となった。

この結果、当年度純利益については、前年度に比べ2,005万円減の2億5,610万円となった。

(3) 意見

仙台港周辺地域は、アウトレットモールや水族館、各種商業施設が立地し、高い集客力を有している。令和4年9月に県が策定した「第5期みやぎ観光戦略プラン」では、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県内観光の回復への取組の一つとして、実施計画に仙台港周辺地域における賑わい創出が位置付けられており、地域全体の相乗効果の発揮による空間的魅力の向上や資産の有効活用が課題となっている。

こうした状況を踏まえ、以下、3点について意見を述べる。

① 仙台港周辺地域の賑わい創出

仙台港周辺地域では、県や仙台市、関係民間企業等で組織する「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」が推進母体となって、関係者が連携し、賑わい創出のための各種事業を展開している。令和4年度の自主事業としては、「みなとオアシス仙台港」パンフレットを発行したほか、宮城県誕生150周年記念事業として「みなとオアシス仙台港ウォーク」、「みなとオアシス仙台港フォトロゲイニング大会」を実施した。

今後も引き続き、関係機関と十分に連携し、まちづくりの目標を共有しながら、仙台港周辺地域のポテンシャルを活かし、地域内での回遊性の向上や魅力的なまちづくりに取り組み、さらなる賑わい創出に努められたい。

② アクセルの入居促進及び建物の維持管理と有効活用

地域整備事業は、仙台港周辺地域の土地貸付事業により、平成29年度から利益剰余金が発生しているが、アクセル単体の

損益状況は、依然として赤字が続いている。アクセルについては、公益社団法人宮城県宅地建物取引業協会を通じた物件紹介等により、近年のオフィス入居率は約80%を維持し、令和4年9月には一時的に100%となるなどの努力は見られるが、赤字縮減のため、引き続き空室の解消に努めるとともに、仙台市の津波避難施設でもあるが、完成から20年以上が経過し建物全体に老朽化が見られることから、中長期計画に基づく設備の更新、修繕を着実に進め、1、2階を管理している経済商工観光部と十分に連携して、適切な維持管理とより一層の有効活用による事業の経営改善を図られたい。

③ 人財育成の組織的かつ計画的な取組

経営管理の質の向上のため、事業に関わる全ての職員を対象に、公営企業会計適用の意義について、一層の理解と意識向上を図るとともに、安定的な事業継続のために、令和4年度に策定した「宮城県企業局人財育成基本方針」に基づき、業務の遂行に必要な知識の習熟や資質及び能力の底上げの支援に組織的かつ計画的に取り組まれたい。

5 宮城県流域下水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、下表のとおり、市町村が管理する下水道から排除された下水を処理する事業である。

事業名	処理能力	関連市町村	供用開始年度
仙塩流域下水道事業	1日最大22万2,000m ³	仙台市、塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町（5市町）	昭和53年度
阿武隈川下流流域下水道事業	1日最大12万5,000m ³	仙台市、白石市、名取市、角田市、岩沼市、蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、丸森町、亘理町（11市町）	昭和59年度
鳴瀬川流域下水道事業	1日最大8,800m ³	大崎市、美里町（2市町）	平成4年度
吉田川流域下水道事業	1日最大4万1,825m ³	富谷市、大和町、大郷町、大衡村（4市町村）	平成4年度
北上川下流流域下水道事業	1日最大3万8,800m ³	石巻市、東松島市（2市）	平成10年度
北上川下流東部流域下水道事業	1日最大2万5,300m ³	石巻市、女川町（2市町）	平成12年度
迫川流域下水道事業	1日最大9,650m ³	登米市、栗原市（2市）	平成12年度

(2) 経営の状況

流域下水道事業の年間総流入量は、前年度に比べ、仙塩流域下水道事業、鳴瀬川流域下水道事業、吉田川流域下水道事業、北上川下流流域下水道事業及び迫川流域下水道事業で上回ったものの、他2事業で下回ったため、事業全体では7万6,399m³減の1億218万2,319m³となり、7事業合計の1日平均処理量は、27万9,952m³で、処理能力47万1,375m³の59.3%であった。

当年度純利益は12億6,982万円で、前年度に比べ7億9,317万円の増益となった。これを事業別に見ると、仙塩流域下水道事業では2億8,783万円、阿武隈川下流流域下水道事業では2億6,250万円、鳴瀬川流域下水道事業では5,990万円、吉田川流域下水道事業では1億2,103万円、北上川下流流域下水道事業では2億8,003万円、北上川下流東部流域下水道事業では3,464万円及び迫川

流域下水道事業では2億2,386万円の純利益となった。

なお、当年度純利益12億6,982万円に、その他未処分利益剰余金変動額1,936万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、12億8,919万円となっている。

(3) 意見

流域下水道事業は、県内26市町村が管理する公共下水道から排除された汚水を効果的に処理するものであり、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与するとともに、河川等の公共用水域の水質保全に重要な役割を果たしており、安定的かつ持続的なサービスの提供が求められているが、流域下水道事業を取り巻く経営環境等については、「1 上工下水一体官民連携運営事業」で述べたとおりである。

前述のみやぎ型管理運営方式に関する意見に加え、以下、5点について意見を述べる。

① 指定管理者制度導入事業の経営安定化

指定管理者制度を引き続き導入している北上川下流流域下水道事業外2事業については、さらなる経営改善や効率化を図ることはもとより、費用対効果を意識し、施設の改良やコスト低減につながる水処理方式への変更を着実に進め、経営の安定化に努められたい。また、現行の指定管理者の指定期間が令和5年度で満了するため、現状の課題改善を踏まえた上で次期指定管理者の選定を円滑に進められたい。

② 放流水質の維持管理

下水処理場からの放流水については、引き続き、水質の維持管理に万全を期されたい。

なお、みやぎ型管理運営方式導入事業においては、運営権者が実施する水質検査のモニタリング及び県独自の抜き打ち検査を厳正に実施されたい。

③ 下水道施設の強靱化

流域下水道事業においては、供用開始後、約20年から40年が経過し、施設及び管路の老朽化が進んでいるため、「宮城県流域下水道事業経営戦略」及び令和5年3月に更新した「宮城県流域下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的かつ効率的な改築、長寿命化対策及び事業費の平準化を図り、下水道サービスの安定的かつ持続的な提供を図られたい。

あわせて、台風等大雨により下水道施設が浸水し機能停止に陥らないよう、施設の耐水化に努められたい。

④ 効果的な不明水対策の実施

不明水は溢水や処理機能低下による環境への悪影響を及ぼすほか、処理水量が増えることにより施設の維持管理費の増加の原因となることから、流域関連市町村と連携し、侵入水削減等の効果的な不明水対策に取り組まれない。

⑤ 健全経営への戦略的な取組及び資産の適正な管理保全

健全経営を確保するため、費用対効果を意識し、DXの推進や未利用資産の活用、コスト削減等に戦略的に取り組むこと、また、資産台帳と現物照合の定期的な実施や水道管路等台帳システムの有効活用により、建設仮勘定に計上されているものも含めて資産を適切に管理する必要があることは、いずれも水道用水供給事業会計の項で述べた意見と同様である。

また、流域下水道事業は、令和元年度から公営企業会計に移行したが、収益の年度所属区分については、従来の特別会計での取扱いをそのまま踏襲していることから、引き続き、見直しに努められたい。

決算の概要

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の実績

大崎広域水道事業は、給水能力1日最大10万1,150m³で、当年度は給水対象10市町村に対して1日平均6万2,100m³を供給した。仙南・仙塩広域水道事業は、給水能力1日最大27万9,000m³で、当年度は給水対象17市町に対して1日平均18万3,937m³を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ大崎広域水道事業で減少し、仙南・仙塩広域水道事業で増加した。

(単位：m³、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 1日平均給水量
給水業務 予 定 量 (A)	大 崎	21,987,840	22,047,840	21,657,320	21,651,800	21,608,720	
	仙南・仙塩	68,392,640	68,228,160	64,848,080	64,651,200	64,562,640	
	計	90,380,480	90,276,000	86,505,400	86,303,000	86,171,360	
給水業務 実 績 量 (B)	大 崎	23,133,999	23,147,384	22,900,328	22,759,032	22,666,468	62,100
	仙南・仙塩	70,544,343	71,557,052	67,545,172	66,933,853	67,137,130	183,937
	計	93,678,342	94,704,436	90,445,500	89,692,885	89,803,598	246,037
予定に対する 実績の増減(△) (B) - (A)	大 崎	1,146,159	1,099,544	1,243,008	1,107,232	1,057,748	
	仙南・仙塩	2,151,703	3,328,892	2,697,092	2,282,653	2,574,490	
	計	3,297,862	4,428,436	3,940,100	3,389,885	3,632,238	
	増減(△)率	3.6	4.9	4.6	3.9	4.2	

注 給水業務実績量は料金算定ベース

(2) 予算額に対する決算額

イ 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は105億9,794万円であり、予算額103億5,502万円を2億4,292万円上回った。主な要因は、給水収益が予算を上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額111億359万円に対し、決算額は99億7,827万円であり、翌年度繰越額2億652万円を除いた9億1,879万円が不用額となっている。繰越額は仙台市泉ヶ丘地内等伸縮可とう管調査事業に係る委託料及び船越水管橋等整備事業に係る工事費等であり、不用額の主なものは、消費税及び地方消費税の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				予算額と決算額の比較 収益(B-A) 費用(A-B-C)	前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事 業 収 益	10,355,022,000	10,597,946,035	0	0	242,924,035	13,573,088,315
事 業 費 用	11,103,596,300	9,978,274,667	206,527,750	0	918,793,883	11,449,713,631

ロ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は3億9,432万円であり、予算額1億3,993万円に対し2億5,438万円上回った。主な要因は、企業債、出資金及び他会計補助金に係る令和3年度予算繰越額の収入により、予算額を上回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額86億1,437万円に対し、決算額は74億9,992万円であり、翌年度繰越額8億8,923万円を除いた2億2,520万円が不用額となっている。繰越額は、利府町高区系送水管路整備事業及び砂押川水管橋等伸縮可とう管漏水対策事業等に係るものであり、不用額の主なものは工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	139,933,000	394,320,676	0	0	254,387,676	1,300,675,130
資 本 的 支 出	8,614,378,389	7,499,929,459	768,608,645	120,631,000	225,209,285	8,142,934,351

ハ 企業債

令和4年度は借入予算の計上はなく、令和3年度分予算の繰越額3,360万円のみ借入れしている。年度末現在高には、令和3年度に借入れした工事の繰越分財源4,490万円が含まれている。

ニ 一時借入金

借入限度額50億円に対し、借入れの実績はなかった。

ホ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

ヘ たな卸資産の購入限度額

購入限度額1,100万円に対し、実購入額は11万円であった。

(3) 経営成績

イ 営業損益

営業収益の98.7%は、市町村への給水収益である。受託工事収益は、更新工事に伴う関係町からの工事負担金である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、4億9,355万円の損失となった。

ロ 営業外損益

営業外収益の98.2%は、長期前受金戻入である。

営業外費用の95.2%は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、3億7,224万円の利益となった。

ハ 特別損益

特別利益の主なものは、水道施設の災害復旧に係る国庫補助金及び東京電力福島第一原子力発電所事故による損害賠償金である。

特別損失の主なものは、有形固定資産の除却費及び災害復旧等に係る工事費である。

ニ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、2億2,341万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	8,230,058	100.0
(1) 給水収益	8,121,820	98.7
(2) 受託工事収益	83,972	1.0
(3) 繰延運営権対価収益	22,500	0.3
(4) その他営業収益	1,765	0.0
2 営業費用	8,723,608	106.0
(1) 原水及び浄水費	276,121	3.4
(2) 配水及び給水費	321,791	3.9
(3) 受託工事費	81,191	1.0
(4) 総係費	842,166	10.2
(5) 減価償却費	7,002,841	85.1
(6) 資産減耗費	199,496	2.4
営業利益 (損失△)	△ 493,550	△ 6.0
3 営業外収益	1,250,954	15.2
4 営業外費用	385,156	4.7
経常利益	372,248	4.5
5 特別利益	129,709	1.6
6 特別損失	278,540	3.4
当年度純利益	223,417	2.7
前年度繰越利益剰余金	—	
その他未処分利益剰余金変動額	353,116	
当年度未処分利益剰余金	576,534	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

イ 固定資産

有形固定資産の主なものは、送水管、水管橋等の構築物、電気設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の64.6%を占めている。

無形固定資産の主なものは、各事業の水源である漆沢ダム、南川ダム及び七ヶ宿ダムの使用権である。

ロ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、水道料金である。貯蔵品は、工事用の材料である。

ハ 固定負債

企業債は、建設改良費等の財源に充てるものであり、1年を超えて償還期限が到来するものである。

ニ 流動負債

流動負債の企業債は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、工事請負費、委託料及び修繕費である。現金預金が201億5,760万円あり、支払資金は十分に有している。

ホ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。

(2) 同収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

繰延運営権対価は、公共施設等運営権の譲渡の際に支払われた対価の繰延べ額である。

(4) 同収益化累計額は、繰延運営権対価を収益化した額の累計額である。

運営権者更新投資は、みやぎ型管理運営方式の導入に伴い、資産について運営権者が県に代わって機材等を更新した金額から県が支払う減価償却完了後の評価額の残価を差引いた金額である。

ヘ 資本金・剰余金

資本金は1,440億2,188万円である。利益剰余金は19億7,976万円で、うち利益積立金が70.9%、当年度未処分利益剰余金が29.1%である。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	179,333,020	89.2
(1) 有形固定資産	129,943,185	64.6
(2) 無形固定資産	49,389,650	24.6
(3) 投資その他の資産	183	0.0
2 流動資産	21,756,349	10.8
(1) 現金預金	20,157,608	10.0
(2) 未収金	1,346,479	0.7
(3) 貯蔵品	225,300	0.1
(4) 前払金	26,962	0.0
資産合計	201,089,369	100.0
3 固定負債	18,567,930	9.2
(1) 企業債	18,564,906	9.2
(2) 引当金	3,024	0.0
4 流動負債	3,870,358	1.9
(1) 企業債	2,891,199	1.4
(2) 未払金	351,523	0.2
(3) 引当金	37,943	0.0
(4) 預り金	589,691	0.3
5 繰延収益	31,418,399	15.6
(1) 長期前受金	51,600,825	25.7
(2) 同収益化累計額	△20,647,486	△ 10.3
(3) 繰延運営権対価	450,000	0.2
(4) 同収益化累計額	△22,500	△ 0.0
(5) 運営権者更新投資	37,559	0.0
負債合計	53,856,687	26.8
6 資本金	144,021,880	71.6
7 剰余金	3,210,801	1.6
(1) 資本剰余金	1,231,036	0.6
(2) 利益剰余金	1,979,764	1.0
資本合計	147,232,681	73.2
負債資本合計	201,089,369	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

イ 損益

令和4年度は、みやぎ型管理運営方式の導入により、前年度に比べ営業収益と営業費用が減少し、営業利益も減少したため、経常利益、当年度純利益はともに前年度を下回った。

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	13,787,886	13,855,975	11,105,948	11,026,326	8,230,058
営業費用	9,980,373	9,838,632	9,924,983	9,952,044	8,723,608
営業利益	3,807,513	4,017,343	1,180,965	1,074,281	△ 493,550
経常利益	4,330,976	4,635,708	1,907,860	1,954,831	372,248
当年度純利益	4,365,899	4,442,104	1,662,791	1,756,347	223,417

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益（損失△）の推移>

(単位：千円)

事 業 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大崎広域水道事業	670,135	594,054	417,538	509,684	△ 353,116
仙南・仙塩広域水道事業	3,695,763	3,848,049	1,245,252	1,246,662	576,534

ロ 利益剰余金

令和4年度末の利益剰余金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利益剰余金	8,597,290	8,815,533	6,151,520	3,962,580	1,979,764

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の実績

仙塩工業用水道事業は、給水能力1日最大10万 m^3 で、当年度は給水対象42事業所に対して1日平均2万7,950 m^3 を供給した。

仙台圏工業用水道事業は、給水能力1日最大10万 m^3 で、15事業所に対して1日平均4万1,652 m^3 を供給した。

仙台北部工業用水道事業は、給水能力1日最大5万8,500 m^3 で、17事業所に対して1日平均2万187 m^3 を供給した。なお、同事業においては、令和4年度末時点で給水対象が17事業所から16事業所に減少している。

当年度の給水量は、前年度に比べ仙台圏工業用水道事業で増加したものの、仙塩工業用水道事業及び仙台北部工業用水道事業で減少した。

(単位： m^3 、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 1日平均給水量
給 水 業 務 予 定 量 (A)	仙 塩	10,236,151	10,275,741	10,189,334	10,233,166	10,189,270	
	仙 台 圏	14,994,490	15,007,500	15,052,567	15,013,865	15,195,335	
	仙 台 北 部	7,441,339	7,529,451	7,448,741	7,455,775	7,326,958	
	計	32,671,980	32,812,692	32,690,642	32,702,806	32,711,563	
給 水 業 務 実 績 量 (B)	仙 塩	10,257,131	10,291,245	10,200,230	10,239,352	10,201,614	27,950
	仙 台 圏	14,994,332	15,041,665	15,063,299	15,033,053	15,203,082	41,652
	仙 台 北 部	7,396,469	7,530,397	7,449,297	7,456,436	7,368,224	20,187
	計	32,647,932	32,863,307	32,712,826	32,728,841	32,772,920	89,789
予 定 対 する 実 績 の 増 減 (Δ) (B) - (A)	仙 塩	20,980	15,504	10,896	6,186	12,344	
	仙 台 圏	Δ 158	34,165	10,732	19,188	7,747	
	仙 台 北 部	Δ 44,870	946	556	661	41,266	
	計	Δ 24,048	50,615	22,184	26,035	61,357	
	増減(Δ)率	Δ 0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	

(2) 予算額に対する決算額

イ 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は15億9,368万円であり、予算額14億7,864万円を1億1,504万円上回った。主な要因は、仙台北部工業用水道事業において行った資産の減損処理に伴う特別利益の計上で、予算額を大幅に上回ったことによる。

事業費用については、予算額14億7,163万円に対し、決算額は14億405万円であり、翌年度繰越額1,016万円を除いた5,741万円が不用額となっている。繰越額は掃出水管橋整備事業等に係るものであり、不用額の主なものは、消費税及び地方消費税の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				予算額と決算額の比較 収益(B-A) 費用(A-B-C)	前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事 業 収 益	1,478,647,000	1,593,687,966	0	0	115,040,966	1,950,384,148
事 業 費 用	1,471,630,500	1,404,057,915	10,162,350	0	57,410,235	1,619,866,432

ロ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は4億9,288万円であり、予算額5億1,149万円に対し1,860万円下回った。主な要因は、仙台北部工業用水道事業において、掃出水管橋整備事業が翌年度繰越となったことに伴い、本事業に係る工事負担金が翌年度以降の収入となったことによるものである。

資本的支出については、予算額13億5,468万円に対し、決算額は11億7,051万円であり、翌年度繰越額1億3,661万円を除いた4,755万円が不用額となっている。繰越額は、水管橋漏水対策・通路整備事業等に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	511,490,000	492,887,043	0	0	△ 18,602,957	1,000,182,432
資 本 的 支 出	1,354,683,669	1,170,510,755	136,613,100	0	47,559,814	1,490,287,787

ハ 企業債

令和4年度において、企業債の借入に係る限度額の設定は無かった。

ニ 一時借入金

借入限度額10億円に対し、借入れの実績はなかった。

ホ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

ヘ たな卸資産の購入限度額

購入限度額700万円に対し、購入実績はなかった。

(3) 経営成績

イ 営業損益

営業収益の99.5%は、受水企業への給水収益である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、負担金及び委託料並びに修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、6,812万円の損失となった。

ロ 営業外損益

営業外収益の98.2%は、長期前受金戻入である。

営業外費用の主なものは、消費税及び地方消費税である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、2億594万円の利益となった。

ハ 特別損益

特別利益の主なものは、減損処理の対象となった固定資産に対応する長期前受金残高を戻入し、特別利益へ計上したものである。

特別損失の主なものは、仙台北部工業用水道事業会計における衡東浄水場の管路を除く資産一式をグルーピングし、減損損失に計上したものである。

ニ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、2億6,485万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	1,062,599	100.0
(1) 給水収益	1,057,337	99.5
(2) 繰延運営権対価収益	4,500	0.4
(3) その他営業収益	761	0.1
2 営業費用	1,130,729	106.4
(1) 原水及び浄水費	126,217	11.9
(2) 配水及び給水費	107,208	10.1
(3) 総係費	108,848	10.2
(4) 減価償却費	788,453	74.2
(5) 資産減耗費	1	0.0
営業利益 (損失△)	△ 68,129	△ 6.4
3 営業外収益	287,538	27.1
4 営業外費用	13,466	1.3
経常利益	205,941	19.4
5 特別利益	111,961	10.5
6 特別損失	160,950	15.1
当年度純利益	156,951	14.8
前年度繰越利益剰余金	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	107,903	
当年度未処分利益剰余金	264,854	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

イ 固定資産

有形固定資産の主なものは、配水管、水管橋等の構築物、土地、電気設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の71.8%を占めている。

無形固定資産の主なものは、漆沢ダムの使用权及び名取川頭首工の施設利用権並びに水道管路等台帳システムである。

ロ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、移設補償費2億4,129万円である。貯蔵品は、工事用の材料である。

ハ 固定負債

企業債及び他会計借入金は、建設改良費等の財源に充てるものであり、1年を超えて償還期限が到来するものである。

ニ 流動負債

流動負債の企業債及び他会計借入金は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、委託料、未払消費税及び地方消費税である。現金預金が44億1,751万円あり、支払資金は十分に有している。

ホ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。

(2) 同収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

繰延運営権対価は、公共施設等運営権の譲渡の際に支払われた対価の繰延べ額である。

(4) 同収益化累計額は、繰延運営権対価を収益化した額の累計額である。

ヘ 資本金・剰余金

資本金は72億5,545万円であり、当年度未処分利益剰余金2億6,485万円と減債積立金1億2,128万円、利益積立金9,702万円、建設改良積立金11億1,836万円を合わせた利益剰余金は16億153万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	17,711,577	79.0
(1) 有形固定資産	16,098,347	71.8
(2) 無形固定資産	1,613,190	7.2
(3) 投資その他の資産	38	0.0
2 流動資産	4,714,514	21.0
(1) 現金預金	4,417,519	19.7
(2) 未収金	275,133	1.2
(3) 貯蔵品	21,096	0.1
(4) 前払金	766	0.0
資産合計	22,426,092	100.0
3 固定負債	5,294,709	23.6
(1) 企業債	1,611,024	7.2
(2) 他会計借入金	3,683,684	16.4
4 流動負債	457,504	2.0
(1) 企業債	129,412	0.6
(2) 他会計借入金	216,687	0.9
(3) 未払金	64,800	0.3
(4) 引当金	6,449	0.0
(5) 預り金	40,154	0.2
5 繰延収益	7,039,067	31.4
(1) 長期前受金	16,962,041	75.6
(2) 同収益化累計額	△10,008,473	△ 44.6
(3) 繰延運営権対価	90,000	0.4
(4) 同収益化累計額	△4,500	△ 0.0
負債合計	12,791,281	57.0
6 資本金	7,255,451	32.4
7 剰余金	2,379,359	10.6
(1) 資本剰余金	777,823	3.5
(2) 利益剰余金	1,601,535	7.1
資本合計	9,634,810	43.0
負債資本合計	22,426,092	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

イ 損益

令和4年度は、みやぎ型管理運営方式の導入により、前年度に比べ営業収益と営業費用が減少し、営業利益も減少したため、経常利益、当年度純利益はともに前年度を下回った。

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	1,481,089	1,497,481	1,568,498	1,468,601	1,062,599
営業費用	1,485,105	1,355,389	1,480,950	1,410,532	1,130,729
営業利益(損失△)	△ 4,015	142,091	87,547	58,069	△ 68,129
経常利益	284,685	409,490	352,091	331,436	205,941
当年度純利益	287,790	341,543	300,722	301,752	156,951

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益(損失△)の推移>

(単位：千円)

事 業 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
仙塩工業用水道事業	65,832	82,807	68,262	81,696	△ 16,414
仙台圏工業用水道事業	100,331	120,325	140,173	146,981	120,019
仙台北部工業用水道事業	114,091	135,246	92,286	73,074	53,347
仙南工業用水道事業	7,534	3,164			

ロ 利益剰余金

令和4年度末の利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利益剰余金	806,864	1,068,888	1,304,186	1,527,647	1,601,535

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の実績

- イ 仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称:アクセル、以下「アクセル」という。）の管理運営
 企業局が所管する3階～5階のオフィスエリア部分について、入居促進による空室解消に取り組んだ。
 令和4年度末の入居状況は、貸付可能な29区画のうち24区画の入居となっており、入居率は82.8%となっている。

<貸室等賃貸状況>

貸室等				会議室		駐車場	
貸付可能な区画数	貸付区画数	収益(円)	入居率(%)	利用件数	収益(円)	台数	収益(円)
3F	6	57,717,985	82.8	126	850,000	173	5,272,238
4F	11						
5F	12						
合計	29						

※収益欄は施設利用料を示し、消費税を含んだ金額である。

ロ 保有する土地の貸付

仙台港周辺地域に所有する土地を商業施設や流通業務施設等を用途とする事業者に対して貸付を行った。

貸付用途別	貸付先	貸付面積 (㎡)	令和3年度貸付料 (円)	令和4年度貸付料 (円)
商業施設	三井不動産 (株)	92,134.15	282,249,108	282,249,108
商業施設	(株) カインズ	30,034.87	82,901,596	87,520,308
流通業務施設等	流通事業者等7者	14,699.28	42,389,368	38,722,126
計		136,868.30	407,540,072	408,491,542

(2) 予算額に対する決算額

イ 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は5億3,747万円であり、予算額5億3,939万円を191万円下回った。

事業費用については、予算額2億9,625万円に対し、決算額は2億8,137万円であり、翌年度繰越額616万円を除いた872万円が不用額となっている。繰越額の主なものは仙台港国際ビジネスサポートセンター設備整備事業に係る修繕費である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収益(B-A) 費用(A-B-C)	
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事業収益	539,393,000	537,477,700	0	0	△ 1,915,300	583,810,650
事業費用	296,256,000	281,373,111	6,160,000	0	8,722,889	302,959,943

ロ 資本的収入及び支出

資本的収入については、予算額及び決算額は0円である。

資本的支出については、予算額7億円に対し、決算額は0円で7億円が不用額となっている。不用額の主なものは、貸付金であり、他会計への貸付けを行わなかったことによるものである。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資本的収入	0	0	0	0	0	299,804,102
資本的支出	700,000,000	0	0	0	700,000,000	51,584,826

ハ 一時借入金

借入限度額1億円に対し、借入れの実績はなかった。

ニ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

イ 営業損益

営業収益の主なものは、アクセルの貸室賃料及び保有する土地の貸付料である。

営業費用の主なものは、国有資産等所在市町村交付金、アクセルの管理運営委託費及び人件費である。

営業損益は、2億5,608万円の利益となった。

ロ 営業外損益

営業外収益の主なものは、資金運用に伴う預金利息である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、2億5,610万円の利益となった。

ハ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、2億5,610万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	金 額	比 率
1 営業収益	527,138	100.0
(1)運用資産収益	478,341	90.7
(2)受託工事収益	938	0.2
(3)その他営業収益	47,858	9.1
2 営業費用	271,056	51.4
(1)運用資産管理費	164,617	31.2
(2)受託工事費	938	0.2
(3)総係費	60,410	11.5
(4)減価償却費	45,029	8.5
(5)資産減耗費	60	0.0
営業利益	256,082	48.6
3 営業外収益	198	0.0
4 営業外費用	176	0.0
経常利益	256,104	48.6
5 特別利益	—	0.0
6 特別損失	—	0.0
当年度純利益	256,104	48.6
前年度繰越利益剰余金	—	
当年度未処分利益剰余金	256,104	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

イ 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地及び建物であり、有形固定資産が資産総額の58.2%を占めている。

ロ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、経済商工観光部からの受託工事負担金である。

ハ 流動負債の主なものは、預り金である。預り金の主なものは、センター地区等の土地貸付に係る契約保証金である。

ニ 資本金は167億6,933万円、利益剰余金は全て当年度未処分利益剰余金であり、2億5,610万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	11,149,580	63.9
(1) 有形固定資産	10,149,580	58.2
(2) 投資その他の資産	1,000,000	5.7
2 流動資産	6,301,126	36.1
(1) 現金預金	6,294,833	36.1
(2) 未収金	3,523	0.0
(3) 前払金	2,770	0.0
資産合計	17,450,706	100.0
3 固定負債	—	—
4 流動負債	420,921	2.4
(1) 未払金	5,216	0.0
(2) 前受金	30,187	0.2
(3) 引当金	4,669	0.0
(4) 預り金	380,848	2.2
5 繰延収益	4,349	0.0
(1) 長期前受金	4,374	0.0
(2) 収益化累計額	△24	△ 0.0
負債合計	425,271	2.4
6 資本金	16,769,330	96.1
7 剰余金	256,104	1.5
(1) 利益剰余金	256,104	1.5
資本合計	17,025,434	97.6
負債資本合計	17,450,706	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

イ 損益

令和4年度は、前年度に比べ営業収益及び営業費用が共に減少したが、営業収益の減少額がより大きかったことから、営業利益及び経常利益が減少し、当年度純利益も減少した。

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	519,892	526,954	517,580	569,222	527,138
営業費用	240,182	293,647	275,679	287,711	271,056
営業利益	279,710	233,306	241,901	281,510	256,082
経常利益	280,519	234,392	241,972	281,520	256,104
当年度純利益	280,519	234,392	279,130	276,161	256,104

ロ 利益剰余金

令和4年度末の利益剰余金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利益剰余金	280,519	234,392	279,130	276,161	256,104

4 宮城県流域下水道事業会計

(1) 事業の実績

仙塩流域下水道事業は、処理能力1日最大22万2,000 m^3 で、当年度は関連5市町に係る1日平均11万881 m^3 の下水を処理した。

阿武隈川下流流域下水道事業は、処理能力1日最大12万5,000 m^3 で、当年度は関連11市町に係る1日平均8万9,071 m^3 の下水を処理した。

鳴瀬川流域下水道事業は、処理能力1日最大8,800 m^3 で、当年度は関連2市町に係る1日平均6,922 m^3 の下水を処理した。

吉田川流域下水道事業は、処理能力1日最大4万1,825 m^3 で、当年度は関連4市町村に係る1日平均3万1,548 m^3 の下水を処理した。

北上川下流流域下水道事業は、処理能力1日最大3万8,800 m^3 で、当年度は関連2市に係る1日平均2万2,292 m^3 の下水を処理した。

北上川下流東部流域下水道事業は、処理能力1日最大2万5,300 m^3 で、当年度は関連2市町に係る1日平均1万2,202 m^3 の下水を処理した。

迫川流域下水道事業は、処理能力1日最大9,650 m^3 で、当年度は関連2市に係る1日平均7,036 m^3 の下水を処理した。

当年度の処理量は、阿武隈川下流流域下水道事業の処理量の減少の影響が大きかったことから、前年度に比べ微減であった。

(単位：m³)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 1日平均処理量
処 理 業 務 量 予 定 (A)	仙 塩	39,995,296	40,851,879	40,335,103	40,894,283	
	阿武隈川下流	32,085,708	32,717,309	32,951,426	32,937,114	
	鳴 瀬 川	2,431,112	2,449,683	2,520,101	2,552,890	
	吉 田 川	11,186,304	11,249,495	11,360,090	11,611,224	
	北上川下流	7,751,954	7,928,325	8,084,755	8,150,682	
	北上川下流東部	4,378,273	4,249,899	4,469,659	4,491,164	
	迫 川	2,480,093	2,519,068	2,537,584	2,603,750	
	計	100,308,740	101,965,658	102,258,718	103,241,107	
処 理 業 務 量 実 績 (B)	仙 塩	39,873,639	40,851,879	40,335,103	40,471,713	110,881
	阿武隈川下流	32,081,835	32,717,309	32,951,426	32,510,923	89,071
	鳴 瀬 川	2,417,143	2,449,683	2,520,101	2,526,382	6,922
	吉 田 川	11,115,675	11,249,495	11,360,090	11,514,926	31,548
	北上川下流	7,720,018	7,928,325	8,084,755	8,136,459	22,292
	北上川下流東部	4,329,023	4,249,899	4,469,659	4,453,862	12,202
	迫 川	2,462,936	2,519,068	2,537,584	2,568,054	7,036
	計	100,000,269	101,965,658	102,258,718	102,182,319	279,952
予 定 対 する 実 績 の 増 減 (B) - (A)	仙 塩	△121,657	0	0	△422,570	
	阿武隈川下流	△3,873	0	0	△426,191	
	鳴 瀬 川	△13,969	0	0	△26,508	
	吉 田 川	△70,629	0	0	△96,298	
	北上川下流	△31,936	0	0	△14,223	
	北上川下流東部	△49,250	0	0	△37,302	
	迫 川	△17,157	0	0	△35,696	
	計	△308,471	0	0	△1,058,788	

注 処理業務実績量は負担金算定ベース

(2) 予算額に対する決算額

イ 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は122億9,477万円であり、予算額126億5,097万円を3億5,620万円下回った。主な要因は、他会計補助金が予算額を下回ったことによるものである。

事業費用については、予算額114億3,628万円に対し、決算額は110億1,272万円であり、翌年度繰越額2,979万円を除いた3億9,376万円が不用額となっている。繰越額は、矢本・鳴瀬幹線管路整備事業等に係るものであり、不用額の主な要因は、消費税及び地方消費税の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収益 (B - A) 費用 (A - B - C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事 業 収 益	12,650,977,000	12,294,776,852	0	0	△356,200,148	15,305,378,937
事 業 費 用	11,436,284,000	11,012,725,144	29,798,669	0	393,760,187	14,816,703,931

ロ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は18億5,293万円であり、予算額33億238万円を14億4,944万円下回った。主な要因は、他会計からの長期借入れを行わなかったことによるものである。

資本的支出については、予算額50億8,999万円に対し、決算額は30億7,237万円であり、翌年度繰越額20億1,750万円を除いた11万円が不用額となっている。繰越額は、県南浄化センター等設備整備事業等に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B - A) 支出 (A - B - C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	3,302,382,000	1,852,934,998	0	0	△1,449,447,002	3,678,450,645
資 本 的 支 出	5,089,997,670	3,072,377,782	2,017,505,800	0	114,088	4,881,453,478

ハ 企業債

借入限度額 9 億9,720万円に対し、借入額は 8 億8,770万円であった。

ニ 一時借入金

借入限度額20億円に対し、借入れの実績はなかった。

ホ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

イ 営業損益

営業収益の主なものは、市町村からの管理運営負担金である。
営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。
営業損益は、71億6,788万円の損失となった。

ロ 営業外損益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入である。
営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。
営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、15億3,469万円の利益となった。

ハ 特別損益

特別利益の主なものは、更新工事等の対象となった固定資産の除却に伴う補助金の長期前受金戻入である。
特別損失の主なものは、災害による損失である。

ニ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、12億6,982万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	2,439,872	100.0
(1) 管理運営負担金	2,416,872	99.1
(2) 繰延運営権対価収益	23,000	0.9
2 営業費用	9,607,757	393.7
(1) 管渠費	197,892	8.1
(2) ポンプ場費	123,556	5.0
(3) 処理場費	1,214,553	49.7
(4) 総係費	368,737	15.1
(5) 減価償却費	7,701,593	315.6
(6) 資産減耗費	1,424	0.0
営業利益 (損失△)	△7,167,885	△293.7
3 営業外収益	8,958,888	367.1
4 営業外費用	256,305	10.5
経常利益	1,534,697	62.9
5 特別利益	651,731	26.7
6 特別損失	916,601	37.6
当年度純利益	1,269,827	52.0
前年度繰越利益剰余金	—	
その他未処分利益剰余金変動額	19,364	
当年度未処分利益剰余金	1,289,191	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

イ 固定資産

有形固定資産の主なものは、管渠、水処理施設等の構築物、電気設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の96.6%を占めている。

ロ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、受託工事負担金である。

ハ 固定負債

企業債は、建設改良費等の財源に充てるものであり1年を超えて償還期限が到来するものである。

ニ 流動負債

流動負債の企業債は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、委託料、前受金（他会計補助金に係る返還金）、工事請負費、未払消費税及び地方消費税である。

ホ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。
 (2) 同収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。
 繰延運営権対価は、公共施設等運営権の譲渡の際に支払われた対価の繰延べ額である。
 (4) 同収益化累計額は、繰延運営権対価を収益化した額の累計額である。

ヘ 資本金・剰余金

資本金は74億4,498万円であり、当年度未処分利益剰余金12億8,919万円と利益積立金4億7,665万円を合わせた利益剰余金は17億6,584万円となっている。

貸借対照表 (単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	128,977,097	96.6
(1)有形固定資産	128,940,118	96.6
(2)無形固定資産	36,869	0.0
(3)投資その他の資産	109	0.0
2 流動資産	4,491,435	3.4
(1)現金預金	4,426,372	3.3
(2)未収金	58,631	0.1
(3)前払金	6,432	0.0
資産合計	133,468,533	100.0
3 固定負債	11,416,904	8.5
(1)企業債	11,416,904	8.5
4 流動負債	3,212,969	2.4
(1)企業債	1,732,546	1.3
(2)未払金	771,394	0.6
(3)前受金	102,421	0.1
(4)引当金	29,421	0.0
(5)預り金	296,633	0.2
(6)管理運営負担金繰越金	280,552	0.2
5 繰延収益	104,889,923	78.6
(1)長期前受金	132,697,171	99.4
(2)同収益化累計額	△28,244,248	△21.2
(3)繰延運営権対価	460,000	0.3
(4)同収益化累計額	△23,000	△0.0
負債合計	119,519,796	89.5
6 資本金	7,444,987	5.6
7 剰余金	6,503,748	4.9
(1)資本剰余金	4,737,903	3.6
(2)利益剰余金	1,765,845	1.3
資本合計	13,948,736	10.5
負債資本合計	133,468,533	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

イ 損益

令和4年度は、みやぎ型管理運営方式の導入により、前年度に比べ営業収益と営業費用が減少したが、営業費用の減少額がより大きかったことから、営業損失が前年度よりも減少した。また、営業外収益及び営業外費用も前年度に比べ減少したが、経常利益は前年度を上回り、当年度純利益も前年度を上回った。

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	4,925,675	4,958,774	4,999,182	2,439,872
営業費用	13,867,418	13,740,537	13,658,116	9,607,757
営業利益(損失△)	△8,941,742	△8,781,763	△8,658,934	△7,167,885
経常利益	1,369,802	792,776	698,109	1,534,697
当年度純利益	1,156,453	320,358	476,654	1,269,827

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益(損失△)の推移>

(単位：千円)

事 業 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
仙塩流域下水道事業	176,264	△45,201	△42,276	287,835
阿武隈川下流流域下水道事業	317,002	19,886	78,539	262,502
鳴瀬川流域下水道事業	111,727	△9,009	△9,763	59,902
吉田川流域下水道事業	110,928	△16,943	△1,811	121,033
北上川下流流域下水道事業	262,220	186,518	248,559	280,039
北上川下流東部流域下水道事業	35,378	16,764	19,187	34,648
迫川流域下水道事業	142,930	168,342	184,217	223,865

ロ 利益剰余金

令和4年度末の利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利益剰余金	955,861	1,276,220	812,691	1,765,845

付 表

1 宮城県水道用水供給事業
 (1) 予算額に対する決算額
 イ 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度				予算額と決算額 の比較 収益(B-A) 費用(A-B-C)	前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)				
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 過次繰越額			
事業収益	10,355,022,000	10,597,946,035	0	0	242,924,035	13,573,088,315	
1 営業収益	8,898,422,000	9,050,814,107	0	0	152,392,107	12,128,959,169	
内 訳	給水収益	8,844,780,000	8,934,002,255	0	0	89,222,255	12,121,669,761
	受託工事収益	29,200,000	92,369,457	0	0	63,169,457	4,040,861
	繰延運営権対価収益	22,500,000	22,500,000	0	0	0	0
	その他営業収益	1,942,000	1,942,395	0	0	395	3,248,547
2 営業外収益	1,298,273,000	1,417,422,290	0	0	119,149,290	1,393,631,937	
内 訳	受取利息及び配当金	260,000	376,248	0	0	116,248	335,905
	他会計補助金	30,895,000	732,000	0	0	△ 30,163,000	717,000
	国庫補助金	21,466,000	0	0	0	△ 21,466,000	73,906,500
	消費税及び地方消費税還付金	0	164,959,100	0	0	164,959,100	48,708,500
	長期前受金戻入	1,222,574,000	1,228,781,313	0	0	6,207,313	1,237,340,717
	雑収益	23,078,000	22,573,629	0	0	△ 504,371	32,623,315
3 特別利益	158,327,000	129,709,638	0	0	△ 28,617,362	50,497,209	
内 訳	過年度損益修正益	404,000	404,596	0	0	596	1,325
	その他特別利益	157,923,000	129,305,042	0	0	△ 28,617,958	50,495,884
事業費用	11,103,596,300	9,978,274,667	206,527,750	0	918,793,883	11,449,713,631	
1 営業費用	9,354,649,400	8,817,460,253	147,765,200	0	389,423,947	10,152,920,018	
内 訳	原水及び浄水費	466,674,000	314,109,792	0	0	152,564,208	1,682,409,008
	配水及び給水費	616,862,500	353,803,834	129,595,400	0	133,463,266	575,626,589
	受託工事費	105,952,200	89,310,100	0	0	16,642,100	3,863,350
	総係費	911,092,000	846,981,965	15,396,700	0	48,713,335	897,468,788
	減価償却費	7,002,819,000	7,002,841,439	0	0	△ 22,439	6,990,351,993
	資産減耗費	251,249,700	210,413,123	2,773,100	0	38,063,477	3,200,290
2 営業外費用	1,236,232,000	859,743,002	0	0	376,488,998	1,039,259,161	
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	372,234,000	366,544,332	0	0	5,689,668	443,744,581
	雑支出	9,322,000	9,156,870	0	0	165,130	18,217,580
	消費税及び地方消費税	854,676,000	484,041,800	0	0	370,634,200	577,297,000
3 特別損失	506,271,900	301,071,412	58,762,550	0	146,437,938	257,534,452	
内 訳	災害による損失	365,000,000	202,279,000	34,193,500	0	128,527,500	0
	過年度損益修正損	25,237,000	25,336,352	0	0	△ 99,352	438,116
	その他特別損失	116,034,900	73,456,060	24,569,050	0	18,009,790	257,096,336
4 予備費	6,443,000	0	0	0	6,443,000	0	

ロ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰次繰越額		
資 本 的 収 入	139,933,000	394,320,676	0	0	254,387,676	1,300,675,130
1 企 業 債	0	33,600,000	0	0	33,600,000	480,800,000
2 国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	48,626,500
3 出 資 金	59,708,000	188,951,000	0	0	129,243,000	130,504,000
4 工 事 負 担 金	20,517,000	0	0	0	△ 20,517,000	0
5 固 定 資 産 売 却 代 金	0	293,676	0	0	293,676	30,036,630
6 他 会 計 補 助 金	59,708,000	171,476,000	0	0	111,768,000	115,708,000
7 運 営 権 対 価	0	0	0	0	0	495,000,000
資 本 的 支 出	8,614,378,389	7,499,929,459	768,608,645	120,631,000	225,209,285	8,142,934,351
1 建 設 改 良 費	5,475,804,389	4,361,357,351	768,608,645	120,631,000	225,207,393	4,589,102,311
内						
建設改良工事費	5,464,746,248	4,359,668,727	768,608,645	120,631,000	215,837,876	4,586,468,153
内						
固定資産購入費	11,058,141	1,688,624	0	0	9,369,517	2,634,158
2 企 業 債 償 還 金	3,138,574,000	3,138,572,108	0	0	1,892	3,544,789,856
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	0	0	0	9,042,184

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	合 計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業		
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	
1 営 業 収 益	8,230,058,420	100.0	1,435,789,018	100.0	6,794,269,402	100.0	
内 訳	給 水 収 益	8,121,820,371	98.7	1,366,641,274	95.2	6,755,179,097	99.4
	受 託 工 事 収 益	83,972,235	1.0	60,381,930	4.2	23,590,305	0.3
	繰 延 運 営 権 対 価 収 益	22,500,000	0.3	7,000,000	0.5	15,500,000	0.2
	そ の 他 営 業 収 益	1,765,814	0.0	1,765,814	0.1	0	-
	2 営 業 費 用	8,723,608,539	106.0	1,753,768,137	122.1	6,969,840,402	102.6
内 訳	原 水 及 び 浄 水 費	276,121,051	3.4	98,522,305	6.9	177,598,746	2.6
	配 水 及 び 給 水 費	321,791,688	3.9	79,499,861	5.5	242,291,827	3.6
	受 託 工 事 費	81,191,000	1.0	58,468,000	4.1	22,723,000	0.3
	総 係 費	842,166,938	10.2	256,701,592	17.9	585,465,346	8.6
	減 価 償 却 費	7,002,841,439	85.1	1,253,843,501	87.3	5,748,997,938	84.6
	資 産 減 耗 費	199,496,423	2.4	6,732,878	0.5	192,763,545	2.8
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 493,550,119	△ 6.0	△ 317,979,119	△ 22.1	△ 175,571,000	△ 2.6	
3 営 業 外 収 益	1,250,954,864	15.2	183,351,329	12.8	1,067,603,535	15.7	
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	376,248	0.0	161,128	0.0	215,120	0.0
	他 会 計 補 助 金	732,000	0.0	0	-	732,000	0.0
	長 期 前 受 金 戻 入	1,228,781,313	14.9	174,361,470	12.1	1,054,419,843	15.5
	雑 収 益	21,065,303	0.3	8,828,731	0.6	12,236,572	0.2
4 営 業 外 費 用	385,156,213	4.7	58,399,106	4.1	326,757,107	4.8	
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	366,544,332	4.5	52,148,265	3.6	314,396,067	4.6
	雑 支 出	18,611,881	0.2	6,250,841	0.4	12,361,040	0.2
経 常 利 益	372,248,532	4.5	△ 193,026,896	△ 13.4	565,275,428	8.3	
5 特 別 利 益	129,709,638	1.6	82,315,000	5.7	47,394,638	0.7	
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 益	404,596	0.0	0	-	404,596	0.0
	そ の 他 特 別 利 益	129,305,042	1.6	82,315,000	5.7	46,990,042	0.7
6 特 別 損 失	278,540,476	3.4	242,405,048	16.9	36,135,428	0.5	
内 訳	災 害 に よ る 損 失	183,890,000	2.2	183,193,000	12.8	697,000	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 損	25,336,352	0.3	0	-	25,336,352	0.4
	そ の 他 特 別 損 失	69,314,124	0.8	59,212,048	4.1	10,102,076	0.1
当 年 度 純 利 益	223,417,694	2.7	△ 353,116,944	△ 24.6	576,534,638	8.5	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	353,116,944		353,116,944		0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	576,534,638		0		576,534,638		

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	合 計		大 崎 広 域 水 道 事 業		仙 南 ・ 仙 塩 広 域 水 道 事 業	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 固 定 資 産	179,333,020,000	89.2	25,366,474,087	74.3	153,966,545,913	92.2
(1) 有 形 固 定 資 産	129,943,185,488	64.6	20,123,965,375	58.9	109,819,220,113	65.8
内 訳						
土 地	4,210,606,785	2.1	893,468,539	2.6	3,317,138,246	2.0
建 物	5,750,246,645	2.9	2,525,393,065	7.4	3,224,853,580	1.9
構 築 物	97,458,628,446	48.5	11,774,511,673	34.5	85,684,116,773	51.3
機 械 及 び 装 置	9,919,463,764	4.9	3,283,768,022	9.6	6,635,695,742	4.0
車 両 運 搬 具	2,810,980	0.0	1,716,532	0.0	1,094,448	0.0
船 舶	7,900	0.0	7,900	0.0	0	-
工 具 器 具 及 び 備 品	5,306,264	0.0	1,507,773	0.0	3,798,491	0.0
建 設 仮 勘 定	12,596,114,704	6.3	1,643,591,871	4.8	10,952,522,833	6.6
(2) 無 形 固 定 資 産	49,389,650,649	24.6	5,242,425,714	15.4	44,147,224,935	26.4
内 訳						
タ ム 使 用 権	49,306,448,587	24.5	5,203,177,333	15.2	44,103,271,254	26.4
地 上 権	36,907,016	0.0	30,506,086	0.1	6,400,930	0.0
施 設 利 用 権	33,634,913	0.0	3,737,408	0.0	29,897,505	0.0
電 話 加 入 権	752,600	0.0	336,900	0.0	415,700	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	11,907,533	0.0	4,667,987	0.0	7,239,546	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	183,863	0.0	82,998	0.0	100,865	0.0
内 訳						
そ の 他 投 資	183,863	0.0	82,998	0.0	100,865	0.0
2 流 動 資 産	21,756,349,387	10.8	8,783,073,889	25.7	12,973,275,498	7.8
(1) 現 金 預 金	20,157,608,056	10.0	8,231,953,821	24.1	11,925,654,235	7.1
(2) 未 収 金	1,346,479,264	0.7	521,654,766	1.5	824,824,498	0.5
(3) 貯 蔵 品	225,300,067	0.1	16,553,302	0.0	208,746,765	0.1
(4) 前 払 金	26,962,000	0.0	12,912,000	0.0	14,050,000	0.0
資 産 合 計	201,089,369,387	100.0	34,149,547,976	100.0	166,939,821,411	100.0
3 固 定 負 債	18,567,930,493	9.2	3,661,007,218	10.7	14,906,923,275	8.9
(1) 企 業 債	18,564,906,493	9.2	3,661,007,218	10.7	14,903,899,275	8.9
(2) 引 当 金	3,024,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0
4 流 動 負 債	3,870,358,174	1.9	863,479,768	2.5	3,006,878,406	1.8
(1) 企 業 債	2,891,199,816	1.4	467,535,884	1.4	2,423,663,932	1.5
(2) 未 払 金	351,523,527	0.2	113,032,336	0.3	238,491,191	0.1
(3) 引 当 金	37,943,000	0.0	16,919,000	0.0	21,024,000	0.0
内 訳						
賞 与 引 当 金	31,767,000	0.0	14,166,000	0.0	17,601,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	6,176,000	0.0	2,753,000	0.0	3,423,000	0.0
(4) 預 り 金	589,691,831	0.3	265,992,548	0.8	323,699,283	0.2
5 繰 延 収 益	31,418,399,133	15.6	4,260,532,828	12.5	27,157,866,305	16.3
(1) 長 期 前 受 金	51,600,825,598	25.7	9,033,182,300	26.5	42,567,643,298	25.5
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△20,647,486,456	△10.3	△4,924,612,467	△14.4	△15,722,873,989	△9.4
(3) 繰 延 運 営 権 対 価	450,000,000	0.2	140,000,000	0.4	310,000,000	0.2
(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額	△22,500,000	△0.0	△7,000,000	△0.0	△15,500,000	△0.0
(5) 運 営 権 者 更 新 投 資	37,559,991	0.0	18,962,995	0.1	18,596,996	0.0
負 債 合 計	53,856,687,800	26.8	8,785,019,814	25.7	45,071,667,986	27.0
6 資 本 金	144,021,880,008	71.6	25,066,860,355	73.4	118,955,019,653	71.3
7 剰 余 金	3,210,801,579	1.6	297,667,807	0.9	2,913,133,772	1.7
(1) 資 本 剰 余 金	1,231,036,587	0.6	141,100,062	0.4	1,089,936,525	0.7
内 訳						
国 庫 補 助 金	1,115,872,110	0.6	139,485,108	0.4	976,387,002	0.6
受 贈 財 産 評 価 額	2,370,813	0.0	1,174,290	0.0	1,196,523	0.0
他 会 計 補 助 金	112,353,000	0.1	0	-	112,353,000	0.1
そ の 他 資 本 剰 余 金	440,664	0.0	440,664	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	1,979,764,992	1.0	156,567,745	0.5	1,823,197,247	1.1
内 訳						
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	576,534,638	0.3	0	-	576,534,638	0.3
利 益 積 立 金	1,403,230,354	0.7	156,567,745	0.5	1,246,662,609	0.7
資 本 合 計	147,232,681,587	73.2	25,364,528,162	74.3	121,868,153,425	73.0
負 債 資 本 合 計	201,089,369,387	100.0	34,149,547,976	100.0	166,939,821,411	100.0

(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	13,787,886,978	99.5	13,855,975,571	124.8	11,105,948,968	100.7	11,026,326,652	134.0	8,230,058,420	100.0
内 訳										
給 水 収 益	13,698,952,455	98.9	13,754,535,536	123.8	11,063,450,168	100.3	11,019,699,916	133.9	8,121,820,371	98.7
受 託 工 事 収 益	83,989,691	0.6	98,061,153	0.9	39,691,145	0.4	3,673,510	0.0	83,972,235	1.0
繰 延 運 営 権 対 価 収 益	0	—	0	—	0	—	0	—	22,500,000	0.3
そ の 他 営 業 収 益	4,944,832	0.0	3,378,882	0.0	2,807,655	0.0	2,953,226	0.0	1,765,814	0.0
2 営 業 費 用	9,980,373,605	72.0	9,838,632,255	88.6	9,924,983,822	90.0	9,952,044,745	120.9	8,723,608,539	106.0
内 訳										
原 水 及 び 浄 水 費	1,288,276,113	9.3	1,312,472,718	11.8	1,489,590,083	13.5	1,542,044,594	18.7	276,121,051	3.4
配 水 及 び 給 水 費	586,089,782	4.2	433,035,506	3.9	499,995,172	4.5	523,584,774	6.4	321,791,688	3.9
受 託 工 事 費	80,784,225	0.6	96,727,712	0.9	38,139,114	0.3	3,512,137	0.0	81,191,000	1.0
総 係 費	947,764,185	6.8	906,627,355	8.2	894,307,289	8.1	889,441,677	10.8	842,166,938	10.2
減 価 償 却 費	7,071,688,133	51.0	7,082,528,588	63.8	6,997,644,271	63.5	6,990,351,993	84.9	7,002,841,439	85.1
資 産 減 耗 費	5,771,167	0.0	7,240,376	0.1	5,307,893	0.0	3,109,570	0.0	199,496,423	2.4
営 業 利 益 (損 失 △)	3,807,513,373	27.5	4,017,343,316	36.2	1,180,965,146	10.7	1,074,281,907	13.1	△ 493,550,119	△ 6.0
3 営 業 外 収 益	1,252,610,998	9.0	1,239,259,331	11.2	1,251,085,039	11.3	1,342,503,561	16.3	1,250,954,864	15.2
内 訳										
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,320,714	0.0	2,859,248	0.0	619,125	0.0	335,905	0.0	376,248	0.0
他 会 計 補 助 金	3,373,000	0.0	1,000,000	0.0	846,000	0.0	717,000	0.0	732,000	0.0
国 庫 補 助 金	0	—	0	—	0	—	73,906,500	0.9	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	1,231,876,202	8.9	1,222,678,403	11.0	1,235,392,116	11.2	1,237,340,717	15.0	1,228,781,313	14.9
雑 収 益	15,041,082	0.1	12,721,680	0.1	14,227,798	0.1	30,203,439	0.4	21,065,303	0.3
4 営 業 外 費 用	729,147,593	5.3	620,894,120	5.6	524,189,998	4.8	461,953,736	5.6	385,156,213	4.7
内 訳										
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	728,334,206	5.3	618,499,621	5.6	523,369,320	4.7	443,744,581	5.4	366,544,332	4.5
雑 支 出	813,387	0.0	2,394,499	0.0	820,678	0.0	18,209,155	0.2	18,611,881	0.2
経 常 利 益	4,330,976,778	31.3	4,635,708,527	41.7	1,907,860,187	17.3	1,954,831,732	23.8	372,248,532	4.5
5 特 別 利 益	205,433,461	1.5	107,781,544	1.0	149,734,837	1.4	50,497,209	0.6	129,709,638	1.6
内 訳										
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	54,366,686	0.5	121,460,454	1.1	1,325	0.0	404,596	0.0
そ の 他 特 別 利 益	205,433,461	1.5	53,414,858	0.5	28,274,383	0.3	50,495,884	0.6	129,305,042	1.6
6 特 別 損 失	170,510,911	1.2	301,385,173	2.7	394,803,512	3.6	248,981,643	3.0	278,540,476	3.4
内 訳										
災 害 に よ る 損 失	0	—	0	—	0	—	0	—	183,890,000	2.2
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	213,937,025	1.9	188,001,888	1.7	438,116	0.0	25,336,352	0.3
そ の 他 特 別 損 失	170,510,911	1.2	87,448,148	0.8	206,801,624	1.9	248,543,527	3.0	69,314,124	0.8
当 年 度 純 利 益	4,365,899,328	31.5	4,442,104,898	40.0	1,662,791,512	15.1	1,756,347,298	21.3	223,417,694	2.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0		0		0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	4,223,861,940		4,326,804,789		3,945,287,491		2,206,232,884		353,116,944	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,589,761,268		8,768,909,687		5,608,079,003		3,962,580,182		576,534,638	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	192,803,945,610	91.7	190,130,527,974	91.6	186,660,731,289	90.0	183,523,046,203	89.4	179,333,020,000	89.2
(1)有形固定資産	135,857,447,463	64.6	135,084,932,361	65.1	133,516,018,931	64.3	132,250,539,183	64.4	129,943,185,488	64.6
土地	4,206,613,660	2.0	4,206,613,660	2.0	4,210,781,008	2.0	4,210,883,213	2.1	4,210,606,785	2.1
建物	6,813,204,078	3.2	6,545,098,565	3.2	6,276,995,974	3.0	6,010,773,850	2.9	5,750,246,645	2.9
構築物	111,329,499,694	52.9	108,098,524,770	52.1	104,482,528,415	50.4	101,248,727,673	49.3	97,458,628,446	48.5
機械及び装置	8,751,147,588	4.2	7,914,233,952	3.8	9,281,929,584	4.5	10,475,603,219	5.1	9,919,463,764	4.9
車両運搬具	10,908,257	0.0	8,987,102	0.0	6,016,649	0.0	3,883,779	0.0	2,810,980	0.0
船舶	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0
工具器具及び備品	54,802,880	0.0	47,053,936	0.0	40,129,799	0.0	5,311,683	0.0	5,306,264	0.0
建設仮勘定	4,691,263,406	2.2	8,264,412,476	4.0	9,217,629,602	4.4	10,295,347,866	5.0	12,596,114,704	6.3
(2)無形固定資産	56,946,498,147	27.1	55,045,595,613	26.5	53,144,528,495	25.6	51,272,323,157	25.0	49,389,650,649	24.6
タム使用権	56,877,632,375	27.1	54,984,864,852	26.5	53,092,097,329	25.6	51,199,329,806	24.9	49,306,448,587	24.5
地上権	18,596,525	0.0	14,379,954	0.0	10,190,699	0.0	34,679,361	0.0	36,907,016	0.0
施設利用権	49,340,821	0.0	45,414,344	0.0	41,487,867	0.0	37,561,390	0.0	33,634,913	0.0
電話加入権	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0
その他無形固定資産	175,826	0.0	183,863	0.0	0	0	0	0	11,907,533	0.0
(3)投資その他の資産	0	-	0	-	183,863	0.0	183,863	0.0	183,863	0.0
2 流動資産	18,071,983,469	8.6	20,127,512,082	9.7	20,840,403,544	10.0	21,794,805,436	10.6	21,756,349,387	10.8
(1)現金預金	16,510,809,866	7.9	18,331,424,923	8.8	19,487,572,512	9.4	20,376,533,956	9.9	20,157,608,056	10.0
(2)未収金	1,304,729,654	0.6	1,531,563,581	0.7	1,069,187,072	0.5	1,148,014,693	0.6	1,346,479,264	0.7
(3)貯蔵品	256,443,949	0.1	253,583,578	0.1	250,757,710	0.1	234,311,937	0.1	225,300,067	0.1
(4)前払金	0	-	10,940,000	0.0	32,886,250	0.0	35,944,850	0.0	26,962,000	0.0
資産合計	210,875,929,079	100.3	210,258,040,056	101.3	207,501,134,833	100.0	205,317,851,639	100.0	201,089,369,387	100.0
3 固定負債	29,721,369,461	14.1	26,673,692,273	12.9	24,086,326,417	11.6	21,422,506,309	10.4	18,567,930,493	9.2
(1)企業借入金	29,592,255,764	14.1	26,670,668,273	12.9	24,080,278,417	11.6	21,422,506,309	10.4	18,564,906,493	9.2
(2)他会計借入金	129,113,697	0.1	0	-	0	-	0	-	0	-
(3)引当金	0	-	3,024,000	0.0	6,048,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0
内訳 退職給付引当金	0	-	3,024,000	0.0	6,048,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0
4 流動負債	6,875,252,677	3.3	5,931,199,033	2.9	5,379,656,774	2.6	4,613,983,386	2.2	3,870,358,174	1.9
(1)企業借入金	4,794,481,149	2.3	3,945,287,491	1.9	3,544,789,856	1.7	3,138,572,108	1.5	2,891,199,816	1.4
(2)他会計借入金	463,600,413	0.2	0	-	0	-	0	-	0	-
(3)未払金	1,511,493,335	0.7	1,854,053,019	0.9	1,679,022,749	0.8	1,379,513,601	0.7	351,523,527	0.2
(4)前受金	2,325,000	0.0	12,197,000	0.0	77,510,000	0.0	15,437,000	0.0	0	-
(5)引当金	42,778,000	0.0	41,089,000	0.0	39,120,000	0.0	36,637,000	0.0	37,943,000	0.0
内訳 賞与引当金	35,967,000	0.0	34,507,000	0.0	32,824,000	0.0	30,736,000	0.0	31,767,000	0.0
法定福利費引当金	6,811,000	0.0	6,582,000	0.0	6,296,000	0.0	5,901,000	0.0	6,176,000	0.0
(6)預り金	60,574,780	0.0	78,572,523	0.0	39,214,169	0.0	43,823,677	0.0	589,691,831	0.3
5 繰延収益	35,601,622,756	16.9	34,412,770,667	16.6	33,101,690,047	16.0	32,461,049,051	15.8	31,418,399,133	15.6
(1)長期前受金	55,446,045,299	26.4	53,761,457,864	25.9	52,797,718,697	25.4	52,136,674,919	25.4	51,600,825,598	25.7
(2)長期前受金収益化累計額	△19,844,422,543	△9.4	△19,348,687,197	△9.3	△19,696,028,650	△9.5	△20,125,625,868	△9.8	△20,647,486,456	△10.3
(3)繰延運営権対価	0	-	0	-	0	-	450,000,000	0.2	450,000,000	0.2
(4)繰延運営権対価収益化累計額	0	-	0	-	0	-	0	-	△22,500,000	△0.0
(5)運営権者更新投資	0	-	0	-	0	-	0	-	37,559,991	0.0
負債合計	72,198,244,894	34.3	67,017,661,973	32.3	62,567,673,238	30.2	58,497,538,746	28.5	53,856,687,800	26.8
6 資本	128,849,356,904	61.3	133,193,807,844	64.2	137,550,904,633	66.3	141,626,696,124	69.0	144,021,800,008	71.6
7 剰余金	9,828,327,281	4.7	10,046,570,239	4.8	7,382,556,962	3.6	5,193,616,769	2.5	3,210,801,579	1.6
(1)資本剰余金	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6
内訳 国庫補助金	1,115,872,110	0.5	1,115,872,110	0.5	1,115,872,110	0.5	1,115,872,110	0.5	1,115,872,110	0.6
受贈財産評価額	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0
他会計補助金	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1
その他資本剰余金	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0
(2)利益剰余金	8,597,290,694	4.1	8,815,533,652	4.2	6,151,520,375	3.0	3,962,580,182	1.9	1,979,764,992	1.0
内訳 当年度未処分利益剰余金	8,589,761,268	4.1	8,768,909,687	4.2	5,608,079,003	2.7	3,962,580,182	1.9	576,534,638	0.3
減価積立金	7,529,426	0.0	46,623,965	0.0	543,441,372	0.3	0	-	0	-
利益積立金	0	-	0	-	0	-	0	-	1,403,230,354	0.7
資本合計	138,677,684,185	66.0	143,240,378,083	69.0	144,933,461,595	69.8	146,820,312,893	71.5	147,232,681,587	73.2
負債資本合計	210,875,929,079	100.3	210,258,040,056	101.3	207,501,134,833	100.0	205,317,851,639	100.0	201,089,369,387	100.0

(6) 主要経営分析表 (5年間)

分析項目		算式	大崎広域水道事業					仙南・仙塩広域水道事業				
			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
業務	供給単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	126.2	126.1	122.0	122.5	60.3	153.7	153.0	123.1	124.0	101.3
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量 m}^3}{\text{1日給水能力 m}^3} \times 100$	62.6	62.7	62.0	61.6	61.6	68.9	69.5	66.0	65.2	65.9
収益性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	126.8	122.9	116.1	120.2	82.8	144.1	147.1	115.1	115.3	107.9
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	122.7	126.2	114.7	114.1	81.1	143.4	145.9	111.0	109.7	97.5
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	27.9	24.6	24.6	20.6	38.9	48.2	43.3	40.3	36.1	38.6
財務 安全性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	54.4	49.0	47.2	49.4	49.2	79.4	71.9	71.9	64.7	55.5
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	82.0	80.4	79.2	76.6	76.2	97.0	95.6	95.0	94.4	93.9
生産性	職員1人当たり 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	856,301	925,897	880,602	811,591	872,787	2,193,243	2,212,911	2,240,112	2,143,251	2,230,076
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	108,233	116,890	107,384	99,531	52,900	336,925	338,614	275,810	265,670	225,689

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 予算額に対する決算額

イ 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度						前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収益(B-A) 費用(A-B-C)		
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額			
事業収益	1,478,647,000	1,593,687,966	0	0	115,040,966	1,950,384,148	
1 営業収益	1,167,770,000	1,168,409,017	0	0	639,017	1,615,461,273	
内訳							
給水収益	1,161,190,000	1,163,071,439	0	0	1,881,439	1,601,999,983	
運営権対価収益	4,500,000	4,500,000	0	0	0	0	
その他営業収益	2,080,000	837,578	0	0	△ 1,242,422	13,461,290	
2 営業外収益	300,586,000	313,317,897	0	0	12,731,897	304,941,622	
内訳							
受取利息及び配当金	50,000	84,445	0	0	34,445	67,111	
国庫補助金	11,000,000	0	0	0	△ 11,000,000	12,223,753	
長期前受金戻入	284,612,000	282,460,583	0	0	△ 2,151,417	270,575,602	
消費税及び地方消費税還付金	0	25,565,200	0	0	25,565,200	14,700,700	
雑収益	4,924,000	5,207,669	0	0	283,669	7,374,456	
3 特別利益	10,291,000	111,961,052	0	0	101,670,052	29,981,253	
内訳							
その他特別利益	10,291,000	111,961,052	0	0	101,670,052	29,981,253	
事業費用	1,471,630,500	1,404,057,915	10,162,350	0	57,410,235	1,619,866,432	
1 営業費用	1,242,668,500	1,157,404,604	9,457,800	0	75,806,096	1,464,128,663	
内訳							
原水及び浄水費	159,685,000	140,750,114		0	18,934,886	415,186,606	
配水及び給水費	164,089,500	117,849,080	3,557,400	0	42,683,020	165,281,062	
総係費	124,027,000	110,349,722	4,813,600	0	8,863,678	116,781,883	
減価償却費	793,678,000	788,453,968	0	0	5,224,032	763,862,635	
資産減耗費	1,189,000	1,720	1,086,800	0	100,480	3,016,477	
2 営業外費用	136,999,000	80,452,874	0	0	56,546,126	92,834,588	
内訳							
支払利息及び企業債取扱諸費	13,048,000	11,025,837	0	0	2,022,163	11,460,180	
雑支出	159,000	104,137	0	0	54,863	1,261,008	
消費税及び地方消費税	123,792,000	69,322,900	0	0	54,469,100	80,113,400	
3 特別損失	90,664,000	166,200,437	704,550	0	△ 76,240,987	62,903,181	
内訳							
減損損失	0	107,969,022	0	0	△ 107,969,022	0	
災害による損失	80,000,000	51,249,000	0	0	28,751,000	0	
過年度損益修正損	126,000	125,676	0	0	324	110,458	
その他特別損失	10,538,000	6,856,739	704,550	0	2,976,711	62,792,723	
4 予備費	1,299,000	0	0	0	1,299,000	0	

ロ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	511,490,000	492,887,043	0	0	△ 18,602,957	1,000,182,432
1 企 業 債	0	0	0	0	0	241,000,000
2 工 事 負 担 金	511,490,000	492,887,043	0	0	△ 18,602,957	253,926,888
3 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	335,584
4 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	405,919,960
5 運 営 権 対 価	0	0	0	0	0	99,000,000
資 本 的 支 出	1,354,683,669	1,170,510,755	136,613,100	0	47,559,814	1,490,287,787
1 建 設 改 良 費	1,036,536,669	852,366,360	136,613,100	0	47,557,209	1,190,536,596
内						
建設改良工事費	1,036,485,663	852,330,592	136,613,100	0	47,541,971	1,190,521,319
内						
固定資産購入費	51,006	35,768	0	0	15,238	15,277
2 企 業 債 償 還 金	101,458,000	101,457,055	0	0	945	83,063,840
3 他会計からの長期借入金償還金	216,689,000	216,687,340	0	0	1,660	216,687,351

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	1,062,599,417	100.0	336,834,751	100.0	334,567,205	100.0	391,197,461	100.0
内 訳								
給 水 収 益	1,057,337,981	99.5	334,891,567	99.4	332,748,953	99.5	389,697,461	99.6
繰 延 運 営 権 対 価 収 益	4,500,000	0.4	1,500,000	0.4	1,500,000	0.4	1,500,000	0.4
そ の 他 営 業 収 益	761,436	0.1	443,184	0.1	318,252	0.1	0	—
2 営 業 費 用	1,130,729,269	106.4	449,375,640	133.4	249,441,239	74.6	431,912,390	110.4
内 訳								
原 水 及 び 浄 水 費	126,217,144	11.9	11,774,576	3.5	55,277,472	16.5	59,165,096	15.1
配 水 及 び 給 水 費	107,208,052	10.1	37,354,858	11.1	41,406,491	12.4	28,446,703	7.3
総 係 費	108,848,385	10.2	45,182,428	13.4	40,292,523	12.0	23,373,434	6.0
減 価 償 却 費	788,453,968	74.2	355,063,778	105.4	112,464,753	33.6	320,925,437	82.0
資 産 減 耗 費	1,720	0.0	0	—	0	—	1,720	0.0
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 68,129,852	△ 6.4	△ 112,540,889	△ 33.4	85,125,966	25.4	△ 40,714,929	△ 10.4
3 営 業 外 収 益	287,538,142	27.1	149,699,860	44.4	38,698,732	11.6	99,139,550	25.3
内 訳								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	84,445	0.0	27,985	0.0	23,140	0.0	33,320	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	282,460,583	26.6	146,682,146	43.5	38,601,635	11.5	97,176,802	24.8
雑 収 益	4,993,114	0.5	2,989,729	0.9	73,957	0.0	1,929,428	0.5
4 営 業 外 費 用	13,466,914	1.3	6,998,798	2.1	3,944,625	1.2	2,523,491	0.6
内 訳								
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,025,837	1.0	6,893,465	2.0	1,609,062	0.5	2,523,310	0.6
雑 支 出	2,441,077	0.2	105,333	0.0	2,335,563	0.7	181	0.0
経 常 利 益	205,941,376	19.4	30,160,173	9.0	119,880,073	35.8	55,901,130	14.3
5 特 別 利 益	111,961,052	10.5	15,084	0.0	6,405,343	1.9	105,540,625	27.0
内 訳								
そ の 他 特 別 利 益	111,961,052	10.5	15,084	0.0	6,405,343	1.9	105,540,625	27.0
6 特 別 損 失	160,950,937	15.1	46,590,000	13.8	6,266,239	1.9	108,094,698	27.6
内 訳								
減 損 損 失	107,969,022	10.2	0	—	0	—	107,969,022	27.6
災 害 に よ る 損 失	46,590,000	4.4	46,590,000	13.8	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	125,676	0.0	0	—	0	—	125,676	0.0
そ の 他 特 別 損 失	6,266,239	0.6	0	—	6,266,239	1.9	0	—
当 年 度 純 利 益	156,951,491	14.8	△ 16,414,743	△ 4.9	120,019,177	35.9	53,347,057	13.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	0		42,214,933		70,075,667		△ 112,290,600	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	107,903,480		96,968,940		10,934,540		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	264,854,971		122,769,130		201,029,384		△ 58,943,543	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	17,711,577,586	79.0	6,742,596,110	82.4	4,219,730,128	75.5	6,749,251,348	77.9
(1)有形固定資産	16,098,347,933	71.8	6,739,680,073	82.4	3,698,825,186	66.2	5,659,842,674	65.4
内 地	1,376,998,981	6.1	490,206,351	6.0	786,087,942	14.1	100,704,688	1.2
内 建物	548,644,252	2.4	280,953,951	3.4	205,615,752	3.7	62,074,549	0.7
内 構築物	12,723,536,206	56.7	5,406,219,222	66.1	2,410,988,892	43.2	4,906,328,092	56.7
内 機械及び装置	1,259,467,643	5.6	404,444,569	4.9	273,850,850	4.9	581,172,224	6.7
内 車両運搬具	375,250	0.0	302,750	0.0	0	—	72,500	0.0
内 工具器具及び備品	107,571	0.0	54,200	0.0	31,750	0.0	21,621	0.0
内 建設仮勘定	189,218,030	0.8	157,499,030	1.9	22,250,000	0.4	9,469,000	0.1
(2)無形固定資産	1,613,190,956	7.2	2,887,455	0.0	520,904,942	9.3	1,089,398,559	12.6
内 夕ム使用権	1,085,300,779	4.8	0	—	0	—	1,085,300,779	12.5
内 地上権	2,385,970	0.0	0	—	0	—	2,385,970	0.0
内 施設利用権	519,854,522	2.3	0	—	519,854,522	9.3	0	—
内 電話加入権	192,100	0.0	141,800	0.0	50,300	0.0	0	—
内 その他無形固定資産	5,457,585	0.0	2,745,655	0.0	1,000,120	0.0	1,711,810	0.0
(3)投資その他の資産	38,697	0.0	28,582	0.0	0	—	10,115	0.0
内 投資	38,697	0.0	28,582	0.0	0	—	10,115	0.0
2 流動資産	4,714,514,505	21.0	1,437,432,620	17.6	1,367,163,312	24.5	1,909,918,573	22.1
(1)現金預金	4,417,519,393	19.7	1,400,436,592	17.1	1,120,958,227	20.1	1,896,124,574	21.9
(2)未収金	275,133,061	1.2	24,658,957	0.3	245,295,085	4.4	5,179,019	0.1
(3)貯蔵品	21,096,051	0.1	12,187,071	0.1	590,000	0.0	8,318,980	0.1
(4)前払金	766,000	0.0	150,000	0.0	320,000	0.0	296,000	0.0
資 産 合 計	22,426,092,091	100.0	8,180,028,730	100.0	5,586,893,440	100.0	8,659,169,921	100.0
3 固定負債	5,294,709,465	23.6	2,059,220,412	25.2	947,688,553	17.0	2,287,800,500	26.4
(1)企業負債	1,611,024,685	7.2	1,125,945,232	13.8	485,079,453	8.7	0	—
(2)他会計借入金	3,683,684,780	16.4	933,275,180	11.4	462,609,100	8.3	2,287,800,500	26.4
4 流動負債	457,504,163	2.0	199,378,144	2.4	88,331,122	1.6	169,794,897	2.0
(1)企業負債	129,412,725	0.6	100,360,496	1.2	29,052,229	0.5	0	—
(2)他会計借入金	216,687,340	1.0	54,898,540	0.7	27,212,300	0.5	134,576,500	1.6
(3)未払金	64,800,359	0.3	18,784,304	0.2	16,581,218	0.3	29,434,837	0.3
(5)引当金	6,449,000	0.0	3,260,000	0.0	2,315,000	0.0	874,000	0.0
内 賞与引当金	5,395,000	0.0	2,728,000	0.0	1,937,000	0.0	730,000	0.0
内 法定福利費引当金	1,054,000	0.0	532,000	0.0	378,000	0.0	144,000	0.0
(6)預り金	40,154,739	0.2	22,074,804	0.3	13,170,375	0.2	4,909,560	0.1
5 繰延収益	7,039,067,547	31.4	2,795,345,592	34.2	1,415,289,428	25.3	2,828,432,527	32.7
(1)長期前受金	16,962,041,285	75.6	8,088,755,733	98.9	4,267,874,850	76.4	4,605,410,702	53.2
(2)収益化累計額	△10,008,473,738	△44.6	△5,321,910,141	△65.1	△2,881,085,422	△51.6	△1,805,478,175	△20.9
(3)繰延運営権対価	90,000,000	0.4	30,000,000	0.4	30,000,000	0.5	30,000,000	0.3
(4)繰延運営権対価収益化累計額	△4,500,000	0.0	△1,500,000	0.0	△1,500,000	0.0	△1,500,000	0.0
負 債 合 計	12,791,281,175	57.0	5,053,944,148	61.8	2,451,309,103	43.9	5,286,027,924	61.0
6 資 本	7,255,451,526	32.4	2,096,234,969	25.6	1,832,880,328	32.8	3,326,336,229	38.4
7 剰 余 金	2,379,359,390	10.6	1,029,849,613	12.6	1,302,704,009	23.3	46,805,768	0.5
(1)資 本 剰 余 金	777,823,908	3.5	277,568,536	3.4	394,506,061	7.1	105,749,311	1.2
内 国庫補助金	436,649,514	1.9	168,877,755	2.1	242,096,692	4.3	25,675,067	0.3
内 工事負担金	335,574,394	1.5	108,690,781	1.3	146,809,369	2.6	80,074,244	0.9
内 その他資本剰余金	5,600,000	0.0	0	—	5,600,000	0.1	0	—
(2)利益剰余金(欠損金△)	1,601,535,482	7.1	752,281,077	9.2	908,197,948	16.3	△58,943,543	△0.7
内 減価積立金	121,286,929	0.5	121,286,929	1.5	0	—	0	—
内 利益積立金	97,027,147	0.4	97,027,147	1.2	0	—	0	—
内 建設改良積立金	1,118,366,435	5.0	411,197,871	5.0	707,168,564	12.7	0	—
内 当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	264,854,971	1.2	122,769,130	1.5	201,029,384	3.6	△58,943,543	△0.7
資 本 合 計	9,634,810,916	43.0	3,126,084,582	38.2	3,135,584,337	56.1	3,373,141,997	39.0
負 債 資 本 合 計	22,426,092,091	100.0	8,180,028,730	100.0	5,586,893,440	100.0	8,659,169,921	100.0

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	1,481,089,377	100.0	1,497,481,271	100.0	1,568,498,392	100.0	1,468,601,185	100.0	1,062,599,417	100.0
内 訳										
給 水 収 益	1,471,260,682	99.3	1,482,334,296	99.0	1,472,074,986	93.9	1,456,363,647	99.2	1,057,337,981	99.5
繰延運営権対価収益	0	—	0	—	0	—	0	—	4,500,000	0.4
受託工事収益	0	—	0	—	70,023,800	4.5	0	—	0	—
その他営業収益	9,828,695	0.7	15,146,975	1.0	26,399,606	1.7	12,237,538	0.8	761,436	0.1
2 営 業 費 用	1,485,105,094	100.3	1,355,389,957	90.5	1,480,950,615	94.4	1,410,532,162	96.0	1,130,729,269	106.4
内 訳										
原水及び浄水費	313,150,223	21.1	313,038,887	20.9	339,460,678	21.6	377,796,489	25.7	126,217,144	11.9
配水及び給水費	186,626,036	12.6	127,919,885	8.5	176,473,343	11.3	150,326,871	10.2	107,208,052	10.1
受託工事費	0	—	0	—	63,658,000	4.1	0	—	0	—
総 係 費	113,500,516	7.7	117,580,178	7.9	124,247,937	7.9	115,546,590	7.9	108,848,385	10.2
減 価 償 却 費	866,902,833	58.5	796,325,434	53.2	774,310,600	49.4	763,862,635	52.0	788,453,968	74.2
資 産 減 耗 費	4,925,486	0.3	525,573	0.0	2,800,057	0.2	2,999,577	0.2	1,720	0.0
営業利益 (損失△)	△ 4,015,717	△ 0.3	142,091,314	9.5	87,547,777	5.6	58,069,023	4.0	△ 68,129,852	△ 6.4
3 営 業 外 収 益	301,577,907	20.4	278,491,117	18.6	278,673,900	17.8	289,929,576	19.7	287,538,142	27.1
内 訳										
受取利息及び配当金	452,897	0.0	557,278	0.0	105,381	0.0	67,111	0.0	84,445	0.0
他会計補助金	7,586,000	0.5	3,178,266	0.2	0	—	0	—	0	—
国庫補助金	0	—	0	—	0	—	12,223,753	0.8	0	—
長期前受金戻入	289,703,260	19.6	271,009,475	18.1	275,417,366	17.6	270,575,602	18.4	282,460,583	26.6
雑 収 益	3,835,750	0.3	3,746,098	0.3	3,151,153	0.2	7,063,110	0.5	4,993,114	0.5
4 営 業 外 費 用	12,877,066	0.9	11,091,464	0.7	14,129,712	0.9	16,561,762	1.1	13,466,914	1.3
内 訳										
支払利息及び企業債取扱諸費	12,289,720	0.8	10,480,707	0.7	8,007,466	0.5	11,460,180	0.8	11,025,837	1.0
雑 支 出	587,346	0.0	610,757	0.0	6,122,246	0.4	5,101,582	0.3	2,441,077	0.2
経 常 利 益	284,685,124	19.2	409,490,967	27.3	352,091,965	22.4	331,436,837	22.6	205,941,376	19.4
5 特 別 利 益	3,105,382	0.2	22,905,939	1.5	22,468,475	1.4	29,981,253	2.0	111,961,052	10.5
内 訳										
過年度損益修正益	0	—	17,079,339	1.1	22,468,475	1.4	0	—	0	—
その他特別利益	3,105,382	0.2	5,826,600	0.4	0	—	29,981,253	2.0	111,961,052	10.5
6 特 別 損 失	0	—	90,853,748	6.1	73,838,188	4.7	59,665,681	4.1	160,950,937	15.1
内 訳										
減 損 損 失	0	—	0	—	0	—	0	—	107,969,022	10.2
過年度損益修正損	0	—	90,853,748	6.1	45,082,149	2.9	110,458	0.0	125,676	0.0
災害による損失	0	—	0	—	0	—	0	—	46,590,000	4.4
その他特別損失	0	—	0	—	28,756,039	1.8	59,555,223	4.1	6,266,239	0.6
当 年 度 純 利 益	287,790,506	19.4	341,543,158	22.8	300,722,252	19.2	301,752,409	20.5	156,951,491	14.8
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0		0	
その他未処分利益剰余金変動額	79,519,589		65,423,715		78,291,188		83,063,840		107,903,480	
当年度未処分利益剰余金	367,310,095		406,966,873		379,013,440		384,816,249		264,854,971	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表(5年間)

(単位:円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	17,166,815,024	83.2	17,108,811,553	82.2	17,482,255,848	78.3	17,966,523,874	78.4	17,711,577,586	79.0
(1) 有 形 固 定 資 産	15,693,391,054	76.0	15,711,459,444	75.5	16,158,732,492	72.4	16,706,115,983	72.9	16,098,347,933	71.8
内 地 産	1,380,911,639	6.7	1,380,911,639	6.6	1,380,911,639	6.2	1,380,912,922	6.0	1,376,998,981	6.1
内 建 物	492,749,389	2.4	479,902,857	2.3	458,681,410	2.1	436,871,607	1.9	548,644,252	2.4
内 構 築 物	12,493,347,158	60.5	12,263,824,501	58.9	11,858,749,479	53.1	12,674,066,083	55.3	12,723,536,206	56.7
内 機 械 及 び 装 置	1,109,196,162	5.4	932,363,755	4.5	945,833,797	4.2	1,371,992,878	6.0	1,259,467,643	5.6
内 車 両 運 搬 具	1,373,640	0.0	846,420	0.0	465,450	0.0	375,250	0.0	375,250	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	575,446	0.0	697,831	0.0	682,266	0.0	251,166	0.0	107,571	0.0
内 建 設 仮 勘 定	215,237,620	1.0	652,912,441	3.1	1,513,408,451	6.8	841,646,077	3.7	189,218,030	0.8
(2) 無 形 固 定 資 産	1,473,423,970	7.1	1,397,352,109	6.7	1,323,484,659	5.9	1,260,369,194	5.5	1,613,190,956	7.2
内 ダ ム 使 用 権	1,335,014,584	6.5	1,266,645,367	6.1	1,200,521,333	5.4	1,142,911,056	5.0	1,085,300,779	4.8
内 地 上 権	1,303,068	0.0	946,855	0.0	588,562	0.0	2,429,800	0.0	2,385,970	0.0
内 施 設 利 用 権	136,875,516	0.7	129,529,090	0.6	122,182,664	0.5	114,836,238	0.5	519,854,522	2.3
内 電 話 加 入 権	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0
内 その他無形固定資産	38,702	0.0	38,697	0.0	0	0	0	0	5,457,585	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	0	38,697	0.0	38,697	0.0	38,697	0.0
内 そ の 他 投 資	0	0	0	0	38,697	0.0	38,697	0.0	38,697	0.0
2 流 動 資 産	3,475,371,740	16.8	3,713,176,670	17.8	4,845,489,798	21.7	4,942,540,184	21.6	4,714,514,505	21.0
(1) 現 金 預 金	3,422,157,444	16.6	3,564,851,784	17.1	3,699,481,581	16.6	4,686,888,451	20.5	4,417,519,393	19.7
(2) 未 収 金	32,423,846	0.2	96,970,341	0.5	1,116,523,610	5.0	234,500,825	1.0	275,133,061	1.2
(3) 貯 蔵 品	20,790,450	0.1	21,654,545	0.1	21,429,607	0.1	21,150,908	0.1	21,096,051	0.1
(4) 前 払 金	0	0	29,700,000	0.1	8,055,000	0.0	0	0	766,000	0.0
資 産 合 計	20,642,186,764	100.0	20,821,988,223	100.0	22,327,745,646	100.0	22,909,064,058	100.0	22,426,092,091	100.0
3 固 定 負 債	5,833,911,999	28.3	5,801,105,116	27.9	5,717,953,925	25.6	5,640,809,530	24.6	5,294,709,465	23.6
(1) 企 業 債	1,390,449,493	6.7	1,467,358,305	7.0	1,600,894,465	7.2	1,740,437,410	7.6	1,611,024,685	7.2
(2) 他 会 計 借 入 金	4,443,462,506	21.5	4,333,746,811	20.8	4,117,059,460	18.4	3,900,372,120	17.0	3,683,684,780	16.4
4 流 動 負 債	445,466,932	2.2	447,294,402	2.1	974,274,239	4.4	851,713,391	3.7	457,504,163	2.0
(1) 企 業 債	68,592,128	0.3	78,291,188	0.4	83,063,840	0.4	101,457,055	0.4	129,412,725	0.6
(2) 他 会 計 借 入 金	68,326,614	0.3	0	0	216,687,351	1.0	216,687,340	0.9	216,687,340	1.0
(3) 未 払 金	300,466,745	1.5	348,061,279	1.7	652,941,149	2.9	400,741,262	1.7	64,800,359	0.3
(4) 前 受 金	0	0	0	0	0	0	115,000,000	0.5	0	0
(5) 引 当 金	7,035,000	0.0	7,405,000	0.0	8,240,000	0.0	6,999,000	0.0	6,449,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	5,912,000	0.0	6,215,000	0.0	6,912,000	0.0	5,867,000	0.0	5,395,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	1,123,000	0.0	1,190,000	0.0	1,328,000	0.0	1,132,000	0.0	1,054,000	0.0
(6) 預 り 金	1,046,445	0.0	13,536,935	0.1	13,341,899	0.1	10,828,734	0.0	40,154,739	0.2
5 繰 延 収 益	5,828,966,227	28.2	5,698,203,941	27.4	6,459,410,466	28.9	6,938,681,712	30.3	7,039,067,547	31.4
(1) 長 期 前 受 金	15,622,852,346	75.7	15,465,156,851	74.3	16,415,734,101	73.5	17,026,233,621	74.3	16,962,041,285	75.6
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 9,793,886,119	△ 47.4	△ 9,766,952,910	△ 46.9	△ 9,956,323,635	△ 44.6	△ 10,177,551,909	△ 44.4	△ 10,008,473,738	△ 44.6
(3) 繰 延 運 営 権 対 価	0	0	0	0	0	0	90,000,000	0.4	90,000,000	0.4
(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,500,000	0.0
負 債 合 計	12,108,345,158	58.7	11,946,603,459	57.4	13,151,638,630	58.9	13,431,204,633	58.6	12,791,281,175	57.0
6 資 本 金	6,949,153,194	33.7	7,028,672,783	33.8	7,094,096,498	31.8	7,172,387,686	31.3	7,255,451,526	32.4
7 剰 余 金	1,584,688,412	7.7	1,846,711,981	8.9	2,082,010,518	9.3	2,305,471,739	10.1	2,379,359,390	10.6
(1) 資 本 剰 余 金	777,823,908	3.8	777,823,908	3.7	777,823,908	3.5	777,823,908	3.4	777,823,908	3.5
内 国 庫 補 助 金	436,649,514	2.1	436,649,514	2.1	436,649,514	2.0	436,649,514	1.9	436,649,514	1.9
内 工 事 負 担 金	335,574,394	1.6	335,574,394	1.6	335,574,394	1.5	335,574,394	1.5	335,574,394	1.5
内 その他資本剰余金	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	806,864,504	3.9	1,068,888,073	5.1	1,304,186,610	5.8	1,527,647,831	6.7	1,601,535,482	7.1
内 減 債 積 立 金	439,554,409	2.1	374,130,694	1.8	295,839,506	1.3	212,775,666	0.9	121,286,929	0.5
内 利 益 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	0	97,027,147	0.4
内 建 設 改 良 積 立 金	0	0	287,790,506	1.4	629,333,664	2.8	930,055,916	4.1	1,118,366,435	5.0
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	367,310,095	1.8	406,966,873	2.0	379,013,440	1.7	384,816,249	1.7	264,854,971	1.2
資 本 合 計	8,533,841,606	41.3	8,875,384,764	42.6	9,176,107,016	41.1	9,477,859,425	41.4	9,634,810,916	43.0
負 債 資 本 合 計	20,642,186,764	100.0	20,821,988,223	100.0	22,327,745,646	100.0	22,909,064,058	100.0	22,426,092,091	100.0

(6) 主要経営分析表(5年間)

分析項目	算式	仙塩工業用水道事業					仙台圏工業用水道事業					仙台北部工業用水道事業					
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
業 務	供給単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	54.4	54.4	54.3	54.5	32.8	30.0	30.0	30.0	30.0	21.9	62.6	62.6	62.5	59.9	52.9
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量m}^3}{\text{1日給水能力m}^3} \times 100$	14.3	15.5	15.4	15.6	15.6	26.0	27.2	27.4	26.5	26.7	27.7	30.0	28.9	28.2	22.5
収 益	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.3	113.2	110.5	112.4	96.7	123.1	129.5	130.5	141.3	146.2	127.0	132.0	120.2	115.5	109.8
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	88.5	94.5	91.8	91.6	75.0	106.2	127.8	129.1	133.9	134.1	109.9	118.4	105.1	98.2	90.6
性	企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	16.0	13.2	13.5	13.6	25.8	0.1	0.2	2.6	3.2	6.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
財 務 安 全 性	企業債償還金対 減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	21.0	17.9	33.7	35.2	38.7	0.1	0.2	14.1	18.4	28.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	89.0	86.9	85.6	83.3	84.5	77.2	76.3	74.9	78.0	76.7	85.2	85.4	82.2	81.7	79.5
生 産 性	職員1人当たり 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,051,426	2,058,249	2,040,046	2,047,870	2,040,323	2,142,047	2,506,944	2,151,900	3,006,611	3,040,616	7,396,469	3,765,199	3,724,649	3,728,218	3,684,112
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	111,684	111,945	110,919	111,636	67,367	65,694	77,786	68,328	92,717	66,913	462,816	235,522	232,792	223,420	195,599

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 予算額に対する決算額

イ 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収益 (B - A) 費用 (A - B - C)		
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額			
事業収益	539,393,000	537,477,700	0	0	△ 1,915,300	583,810,650	
1 営業収益	539,289,000	537,276,389	0	0	△ 2,012,611	580,513,544	
内 訳	運用資産収益	484,302,000	484,411,839	0	0	109,839	512,836,130
	受託工事収益	4,871,000	1,032,266	0	0	△ 3,838,734	23,971,288
	その他営業収益	50,116,000	51,832,284	0	0	1,716,284	43,706,126
2 営業外収益	104,000	201,311	0	0	97,311	2,148,614	
内 訳	受取利息及び配当金	100,000	154,501	0	0	54,501	139,191
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	0	1,990,496
	長期前受金戻入	4,000	4,860	0	0	860	4,860
	雑収益	0	41,950	0	0	41,950	14,067
3 特別利益	0	0	0	0	0	1,148,492	
事業費用	296,256,000	281,373,111	6,160,000	0	8,722,889	302,959,943	
1 営業費用	290,801,000	278,160,411	6,160,000	0	6,480,589	296,271,693	
内 訳	運用資産管理費	179,193,000	171,408,746	3,516,128	0	4,268,126	166,933,514
	受託工事費	4,201,000	1,032,266	2,643,872	0	524,862	21,877,639
	総係費	62,375,000	60,629,529	0	0	1,745,471	57,941,900
	減価償却費	45,032,000	45,029,739	0	0	2,261	46,309,216
	資産減耗費	0	60,131	0	0	△ 60,131	3,209,424
2 営業外費用	5,455,000	3,212,700	0	0	2,242,300	0	
内訳	消費税及び地方消費税	5,455,000	3,212,700	0	0	2,242,300	0
3 特別損失	0	0	0	0	0	6,688,250	

ロ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰次繰越額		
資 本 的 収 入	0	0	0	0	0	299,804,102
1 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	299,804,102
内 訳 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	299,804,102
資 本 的 支 出	700,000,000	0	0	0	700,000,000	51,584,826
1 建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	51,584,826
内 訳 建 設 改 良 工 事 費	0	0	0	0	0	51,584,826
2 貸 付 金	700,000,000	0	0	0	700,000,000	0
内 訳 長 期 貸 付 金	700,000,000	0	0	0	700,000,000	0

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目		金 額	比率
1	営 業 収 益	527,138,789	100.0
内 訳	運 用 資 産 収 益	478,341,714	90.7
	受 託 工 事 収 益	938,424	0.2
	そ の 他 営 業 収 益	47,858,651	9.1
2	営 業 費 用	271,056,734	51.4
内 訳	運 用 資 産 管 理 費	164,617,514	31.2
	受 託 工 事 費	938,424	0.2
	総 係 費	60,410,926	11.5
	減 価 償 却 費	45,029,739	8.5
	資 産 減 耗 費	60,131	0.0
営 業 利 益		256,082,055	48.6
3	営 業 外 収 益	198,789	0.0
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	154,501	0.0
	長 期 前 受 金 戻 入	4,860	0.0
	雑 収 益	39,428	0.0
4	営 業 外 費 用	176,255	0.0
内 訳	雑 支 出	176,255	0.0
経 常 利 益		256,104,589	48.6
5	特 別 利 益	0	—
6	特 別 損 失	0	—
当 年 度 純 利 益		256,104,589	48.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		256,104,589	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		金 額	構成比
1	固 定 資 産	11,149,580,054	63.9
(1) 有 形 固 定 資 産		10,149,580,054	58.2
内 訳	土 地	9,241,375,297	53.0
	建 物	832,137,169	4.8
	構 築 物	69,121,628	0.4
	機 械 及 び 装 置	2,236,878	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	4,709,082	0.0
(2) 投 資		1,000,000,000	5.7
2	流 動 資 産	6,301,126,433	36.1
(1) 現 金 預 金		6,294,833,023	36.1
(2) 未 収 金		3,523,410	0.0
(3) 前 払 金		2,770,000	0.0
資 産 合 計		17,450,706,487	100.0
3	固 定 負 債	0	—
4	流 動 負 債	420,921,860	2.4
(1) 未 払 金		5,216,845	0.0
(2) 前 受 金		30,187,609	0.2
(3) 引 当 金		4,669,000	0.0
内 訳	賞 与 引 当 金	3,907,000	0.0
	法 定 福 利 費 引 当 金	762,000	0.0
(4) 預 り 金		380,848,406	2.2
5	繰 延 収 益	4,349,702	0.0
(1) 長 期 前 受 金		4,374,002	0.0
(2) 収 益 化 累 計 額		△24,300	△ 0.0
負 債 合 計		425,271,562	2.4
6	資 本 金	16,769,330,336	96.1
(1) 自 己 資 本 金		16,769,330,336	96.1
7	剰 余 金	256,104,589	1.5
(1) 利 益 剰 余 金		256,104,589	1.5
内 訳	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	256,104,589	1.5
資 本 合 計		17,025,434,925	97.6
負 債 資 本 合 計		17,450,706,487	100.0

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	519,892,780	100.0	526,954,401	100.0	517,580,899	100.0	569,222,486	100.0	527,138,789	100.0
内 運 用 資 産 収 益	465,764,082	89.6	468,906,360	89.0	462,860,273	89.4	507,024,512	89.1	478,341,714	90.7
内 運 用 資 金 収 益	10,954,318	2.1	6,452,442	1.2	17,470	0.0	0	—	0	—
内 受 託 工 事 収 益	0	—	0	—	15,184,948	2.9	21,792,080	3.8	938,424	0.2
内 そ の 他 営 業 収 益	43,174,380	8.3	51,595,599	9.8	39,518,208	7.6	40,405,894	7.1	47,858,651	9.1
2 営 業 費 用	240,182,383	46.2	293,647,571	55.7	275,679,271	53.3	287,711,777	50.5	271,056,734	51.4
内 運 用 資 産 管 理 費	128,289,668	24.7	176,721,160	33.5	160,811,064	31.1	160,623,138	28.2	164,617,514	31.2
内 受 託 工 事 費	0	—	0	—	17,088,265	3.3	19,888,763	3.5	938,424	0.2
内 総 係 費	76,133,367	14.6	74,818,210	14.2	63,417,179	12.3	57,772,088	10.1	60,410,926	11.5
内 減 価 償 却 費	35,759,348	6.9	34,601,201	6.6	33,982,187	6.6	46,309,216	8.1	45,029,739	8.5
内 資 産 減 耗 費	0	—	0	—	380,576	0.1	3,118,572	0.5	60,131	0.0
内 そ の 他 営 業 費 用	0	—	7,507,000	1.4	0	—	0	—	0	—
営 業 利 益	279,710,397	53.8	233,306,830	44.3	241,901,628	46.7	281,510,709	49.5	256,082,055	48.6
3 営 業 外 収 益	995,192	0.2	1,135,552	0.2	272,150	0.1	158,118	0.0	198,789	0.0
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	984,132	0.2	1,125,071	0.2	250,380	0.0	139,191	0.0	154,501	0.0
内 長 期 前 受 金 戻 入	4,860	0.0	4,860	0.0	4,860	0.0	4,860	0.0	4,860	0.0
内 雑 収 益	6,200	0.0	5,621	0.0	16,910	0.0	14,067	0.0	39,428	0.0
4 営 業 外 費 用	186,347	0.0	49,821	0.0	201,374	0.0	148,220	0.0	176,255	0.0
内 雑 支 出	186,347	0.0	49,821	0.0	201,374	0.0	148,220	0.0	176,255	0.0
経 常 利 益	280,519,242	54.0	234,392,561	44.5	241,972,404	46.8	281,520,607	49.5	256,104,589	48.6
5 特 別 利 益	0	—	0	—	43,761,060	8.5	1,148,492	0.2	0	—
内 固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	43,761,060	8.5	1,148,492	0.2	0	—
6 特 別 損 失	0	—	0	—	6,602,557	1.3	6,507,922	1.1	0	—
内 そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	6,602,557	1.3	6,507,922	1.1	0	—
当 年 度 純 利 益	280,519,242	54.0	234,392,561	44.5	279,130,907	53.9	276,161,177	48.5	256,104,589	48.6
前年度繰越利益剰余金(欠損金△)	0		0		0		0		0	
当年度未処分利益剰余金	280,519,242		234,392,561		279,130,907		276,161,177		256,104,589	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表(5年間)

(単位:円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	11,269,404,296	64.6	10,708,850,676	61.1	10,496,474,536	60.0	10,190,341,822	58.4	11,149,580,054	63.9
(1) 有 形 固 定 資 産	10,738,511,877	61.5	10,708,850,676	61.1	10,496,474,536	60.0	10,190,341,822	58.2	10,149,580,054	58.2
内 訳										
土 地	9,760,496,339	55.9	9,760,496,339	55.7	9,541,179,399	54.5	9,241,375,297	52.8	9,241,375,297	53.0
建 物	882,968,187	5.1	856,656,506	4.9	875,365,111	5.0	870,202,417	5.0	832,137,169	4.8
構 築 物	80,854,055	0.5	74,971,286	0.4	69,351,435	0.4	70,070,978	0.4	69,121,628	0.4
機 械 及 び 装 置	4,483,354	0.0	3,921,735	0.0	3,360,116	0.0	2,798,497	0.0	2,236,878	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	9,709,942	0.1	7,864,810	0.0	7,218,475	0.0	5,894,633	0.0	4,709,082	0.0
建 設 仮 勘 定	0	—	4,940,000	0.0	0	—	0	—	0	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	530,892,419	3.0	0	—	0	—	0	—	0	—
内 訳										
長 期 貸 付 金	530,892,419	3.0	0	—	0	—	0	—	0	—
(4) 投 資	0	—	0	—	0	—	0	—	1,000,000,000	5.7
2 流 動 資 産	6,229,362,171	35.7	6,739,853,480	38.5	7,031,664,098	40.2	7,309,735,198	41.8	6,301,126,433	36.1
(1) 現 金 預 金	6,227,331,028	35.7	5,527,121,078	31.5	7,015,988,739	40.1	7,284,743,422	41.6	6,294,833,023	36.1
(2) 未 収 金	2,031,143	0.0	2,732,402	0.0	15,675,359	0.1	24,991,776	0.1	3,523,410	0.0
(3) 短 期 貸 付 金	0	—	1,210,000,000	6.9	0	—	0	—	0	—
(4) 前 払 金	0	—	0	—	0	—	0	—	2,770,000	0.0
資 産 合 計	17,498,766,467	100.3	17,448,704,156	99.5	17,528,138,634	100.2	17,500,077,020	100.0	17,450,706,487	100.0
3 固 定 負 債	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
4 流 動 負 債	448,875,849	2.6	444,945,079	2.5	479,646,071	2.7	454,559,047	2.6	420,921,860	2.4
(1) 未 払 金	3,665,699	0.0	1,217,973	0.0	46,741,749	0.3	37,944,416	0.2	5,216,845	0.0
(2) 前 受 金	30,280,801	0.2	30,846,155	0.2	31,357,845	0.2	30,576,071	0.2	30,187,609	0.2
(3) 引 当 金	5,674,000	0.0	5,616,000	0.0	5,036,000	0.0	4,668,000	0.0	4,669,000	0.0
内 訳										
賞 与 引 当 金	4,770,000	0.0	4,716,000	0.0	4,225,000	0.0	3,914,000	0.0	3,907,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	904,000	0.0	900,000	0.0	811,000	0.0	754,000	0.0	762,000	0.0
(4) 預 り 金	409,255,349	2.3	407,264,951	2.3	396,510,477	2.3	381,370,560	2.2	380,848,406	2.2
5 繰 延 収 益	41,040	0.0	36,180	0.0	31,320	0.0	26,460	0.0	4,349,702	0.0
(1) 長 期 前 受 金	45,900	0.0	45,900	0.0	45,900	0.0	45,900	0.0	4,374,002	0.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△4,860	△0.0	△9,720	△0.0	△14,580	△0.0	△19,440	△0.0	△24,300	△0.0
負 債 合 計	448,916,889	2.6	444,981,259	2.5	479,677,391	2.7	454,585,507	2.6	425,271,562	2.4
6 資 本 金	16,769,330,336	96.1	16,769,330,336	95.7	16,769,330,336	95.8	16,769,330,336	96.1	16,769,330,336	96.1
7 剰 余 金	280,519,242	1.6	234,392,561	1.3	279,130,907	1.6	276,161,177	1.6	256,104,589	1.5
(1) 利 益 剰 余 金	280,519,242	1.6	234,392,561	1.3	279,130,907	1.6	276,161,177	1.6	256,104,589	1.5
内 訳										
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	280,519,242	1.6	234,392,561	1.3	279,130,907	1.6	276,161,177	1.6	256,104,589	1.5
資 本 合 計	17,049,849,578	97.7	17,003,722,897	97.0	17,048,461,243	97.4	17,045,491,513	97.7	17,025,434,925	97.6
負 債 資 本 合 計	17,498,766,467	100.3	17,448,704,156	99.5	17,528,138,634	100.2	17,500,077,020	100.3	17,450,706,487	100.0

(6) 主要経営分析表（5年間）

分析項目		算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収益性	総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	216.7	179.8	198.8	193.8	194.4
	営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	216.5	179.5	194.3	204.4	194.8
	職員1人当たり 営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	57,766	65,869	62,799	68,429	65,775
財務 安 全 性	固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	64.4	61.4	59.9	58.2	63.9
	固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	97.4	97.4	97.3	97.4	97.6
	固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}} \times 100$	66.1	63.0	61.6	59.8	65.5
	固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	総資本利益率（％） （注）総資本＝負債資本合計	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.6	1.3	1.4	1.6	1.5

4 宮城県流域下水道事業会計

(1) 予算額に対する決算額

イ 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収益(B-A) 費用(A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事 業 収 益	12,650,977,000	12,294,776,852	0	0	△ 356,200,148	15,305,378,937
1 営 業 収 益	2,718,359,000	2,681,559,301	0	0	△ 36,799,699	5,499,100,066
内 管 理 運 営 負 担 金	2,695,359,000	2,658,559,301	0	0	△ 36,799,699	5,499,100,066
内 繰 延 運 営 権 対 価 収 益	23,000,000	23,000,000	0	0	0	0
2 営 業 外 収 益	9,234,105,000	8,961,485,783	0	0	△ 272,619,217	9,638,333,268
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,000	51,127	0	0	41,127	27,792
内 他 会 計 補 助 金	2,271,137,000	1,998,617,600	0	0	△ 272,519,400	2,012,924,193
内 国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	256,810,000
内 長 期 前 受 金 戻 入	6,653,330,000	6,652,794,427	0	0	△ 535,573	7,019,118,571
内 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0	0	0	0	13,260,800
内 管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金 戻 入	280,549,000	280,551,998	0	0	2,998	280,551,998
内 雑 収 益	29,079,000	29,470,631	0	0	391,631	55,639,914
3 特 別 利 益	698,513,000	651,731,768	0	0	△ 46,781,232	167,945,603
内 過 年 度 損 益 修 正 益	20,000	20,400	0	0	400	0
内 そ の 他 特 別 利 益	698,493,000	651,711,368	0	0	△ 46,781,632	167,945,603
事 業 費 用	11,436,284,000	11,012,725,144	29,798,669	0	393,760,187	14,816,703,931
1 営 業 費 用	9,919,850,000	9,765,546,612	25,458,400	0	128,844,988	14,197,080,256
内 管 渠 費	282,208,000	217,645,530	16,545,100	0	48,017,370	111,095,413
内 ポ ン プ 場 費	140,238,000	135,912,342	0	0	4,325,658	526,609,711
内 処 理 場 費	1,396,886,000	1,336,009,227	7,700,000	0	53,176,773	5,260,867,294
内 総 係 費	396,839,000	372,961,627	1,213,300	0	22,664,073	335,764,371
内 減 価 償 却 費	7,701,601,000	7,701,593,862	0	0	7,138	7,942,178,000
内 資 産 減 耗 費	2,078,000	1,424,024	0	0	653,976	20,565,467
2 営 業 外 費 用	477,106,000	271,040,372	0	0	206,065,628	230,222,122
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	189,077,000	189,073,472	0	0	3,528	214,693,122
内 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	288,029,000	81,966,900	0	0	206,062,100	15,529,000
3 特 別 損 失	1,034,374,000	976,138,160	4,340,269	0	53,895,571	389,401,553
内 災 害 に よ る 損 失	646,644,000	646,283,806	0	0	360,194	0
内 過 年 度 損 益 修 正 損 失	7,000	3,100	0	0	3,900	0
内 そ の 他 特 別 損 失	387,723,000	329,851,254	4,340,269	0	53,531,477	389,401,553
4 予 備 費	4,954,000	0	0	0	4,954,000	0

ロ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額 の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰次繰越額		
資 本 的 収 入	3,302,382,000	1,852,934,998	0	0	△ 1,449,447,002	3,678,450,645
1 企 業 債	745,300,000	636,100,000	0	0	△ 109,200,000	724,800,000
内 企 業 債	451,300,000	342,100,000	0	0	△ 109,200,000	531,500,000
内 借 換 債	294,000,000	294,000,000	0	0	0	193,300,000
2 国 庫 補 助 金	1,220,844,000	715,741,000	0	0	△ 505,103,000	1,750,555,000
3 他会計からの長期借入金	700,000,000	0	0	0	△ 700,000,000	0
4 工 事 負 担 金	635,610,000	497,918,000	0	0	△ 137,692,000	671,489,600
5 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	15,855,112
6 他 会 計 補 助 金	628,000	3,161,277	0	0	2,533,277	9,750,933
7 諸 収 入	0	14,721	0	0	14,721	0
8 運 営 権 対 価	0	0	0	0	0	506,000,000
資 本 的 支 出	5,089,997,670	3,072,377,782	2,017,505,800	0	114,088	4,881,453,478
1 建 設 改 良 費	3,411,114,670	1,393,498,270	2,017,505,800	0	110,600	3,137,005,831
内 建 設 改 良 工 事 費	3,407,881,670	1,390,267,570	2,017,505,800	0	108,300	3,131,209,821
内 固 定 資 産 購 入 費	3,233,000	3,230,700	0	0	2,300	5,796,010
2 企 業 債 償 還 金	1,678,883,000	1,678,879,512	0	0	3,488	1,744,447,647

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	合 計		仙塩流域下水道事業		阿武隈川下流域下水道事業		鳴瀬川流域下水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	2,439,872,163	100.0	437,999,367	100.0	385,393,515	100.0	61,093,735	100.0
内 訳								
管 理 運 営 負 担 金	2,416,872,163	99.1	430,999,367	98.4	377,393,515	97.9	58,093,735	95.1
繰 延 運 営 権 対 価 収 益	23,000,000	0.9	7,000,000	1.6	8,000,000	2.1	3,000,000	4.9
2 営 業 費 用	9,607,757,999	393.8	1,982,520,591	452.6	2,858,191,253	741.6	390,525,221	639.2
内 訳								
管 渠 費	197,892,336	8.1	42,158,400	9.6	69,238,200	18.0	34,037,000	55.7
ポ ン プ 場 費	123,556,675	5.1	0	—	0	—	0	—
処 理 場 費	1,214,553,847	49.8	715,595	0.2	434,208	0.1	206,490	0.3
総 係 費	368,737,255	15.1	103,700,853	23.7	84,707,355	22.0	7,755,205	12.7
減 価 償 却 費	7,701,593,862	315.7	1,835,945,743	419.2	2,703,811,490	701.6	348,526,526	570.5
資 産 減 耗 費	1,424,024	0.1	0	—	0	—	0	—
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 7,167,885,836	△ 293.8	△ 1,544,521,224	△ 352.6	△ 2,472,797,738	△ 641.6	△ 329,431,486	△ 539.2
3 営 業 外 収 益	8,958,888,515	367.2	2,004,042,530	457.5	2,807,360,486	728.4	411,473,695	673.5
内 訳								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	51,127	0.0	12,829	0.0	16,646	0.0	2,545	0.0
他 会 計 補 助 金	1,998,617,600	81.9	288,637,000	65.9	351,766,700	91.3	81,810,200	133.9
長 期 前 受 金 戻 入	6,652,794,427	272.7	1,629,938,826	372.1	2,394,749,111	621.4	306,802,466	502.2
管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金 戻 入	280,551,998	11.5	59,531,008	13.6	60,128,667	15.6	22,823,210	37.4
雑 収 益	26,873,363	1.1	25,922,867	5.9	699,362	0.2	35,274	0.1
4 営 業 外 費 用	256,305,666	10.5	53,271,008	12.2	36,697,291	9.5	10,639,015	17.4
内 訳								
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	189,073,472	7.7	31,022,237	7.1	34,893,490	9.1	8,359,984	13.7
雑 支 出	67,232,194	2.8	22,248,771	5.1	1,803,801	0.5	2,279,031	3.7
経 常 利 益	1,534,697,013	62.9	406,250,298	92.8	297,865,457	77.3	71,403,194	116.9
5 特 別 利 益	651,731,752	26.7	276,170,716	63.1	93,983,207	24.4	48,071,983	78.7
内 訳								
過 年 度 損 益 修 正 益	20,400	0.0	0	—	0	—	0	—
そ の 他 特 別 利 益	651,711,352	26.7	276,170,716	63.1	93,983,207	24.4	48,071,983	78.7
6 特 別 損 失	916,601,092	37.6	394,585,139	90.1	129,346,139	33.6	59,572,814	97.5
内 訳								
災 害 に よ る 損 失	587,530,736	24.1	349,704,939	79.8	29,537,400	7.7	17,332,623	28.4
過 年 度 損 益 修 正 損	3,100	0.0	200	0.0	300	0.0	100	0.0
そ の 他 特 別 損 失	329,067,256	13.5	44,880,000	10.2	99,808,439	25.9	42,240,091	69.1
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	1,269,827,673	52.0	287,835,875	65.7	262,502,525	68.1	59,902,363	98.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	0		△ 61,502,014		30,032,207		△ 7,195,674	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	19,364,078		0		0		19,364,078	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	1,289,191,751		226,333,861		292,534,732		72,070,767	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(単位：円、%)

科 目		吉田川流域下水道事業		北上川下流域下水道事業		北上川下流東部流域下水道事業		迫川流域下水道事業	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	142,263,461	100.0	593,961,515	100.0	509,359,865	100.0	309,800,705	100.0
内 訳	管 理 運 営 負 担 金	137,263,461	96.5	593,961,515	100.0	509,359,865	100.0	309,800,705	100.0
	繰 延 運 営 権 対 価 収 益	5,000,000	3.5	0	—	0	—	0	—
2	営 業 費 用	594,866,061	418.1	1,257,917,524	211.8	1,543,872,451	303.1	979,864,898	316.3
内 訳	管 渠 費	20,954,000	14.7	7,456,225	1.3	18,699,746	3.7	5,348,765	1.7
	ポ ン プ 場 費	0	—	18,266,811	3.1	54,090,483	10.6	51,199,381	16.5
	処 理 場 費	415,707	0.3	512,926,388	86.4	470,531,994	92.4	229,323,465	74.0
	総 係 費	29,831,344	21.0	71,773,394	12.1	44,862,594	8.8	26,106,510	8.4
	減 価 償 却 費	543,665,010	382.2	646,070,682	108.8	955,687,634	187.6	667,886,777	215.6
	資 産 減 耗 費	0	—	1,424,024	0.2	0	—	0	—
営 業 利 益 (損 失 △)		△ 452,602,600	△ 318.1	△ 663,956,009	△ 111.8	△ 1,034,512,586	△ 203.1	△ 670,064,193	△ 216.3
3	営 業 外 収 益	642,744,216	451.8	1,014,783,478	170.9	1,136,398,935	223.1	942,085,175	304.1
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,974	0.0	9,046	0.0	1,142	0.0	5,945	0.0
	他 会 計 補 助 金	144,877,000	101.8	444,652,000	74.9	327,740,000	64.3	359,134,700	115.9
	長 期 前 受 金 戻 入	470,871,634	331.0	509,019,281	85.7	808,651,620	158.8	532,761,489	172.0
	管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金 戻 入	26,943,802	18.9	60,951,775	10.3	0	—	50,173,536	16.2
	雑 収 益	48,806	0.0	151,376	0.0	6,173	0.0	9,505	0.0
4	営 業 外 費 用	21,252,676	14.9	44,404,307	7.5	46,798,048	9.2	43,243,321	14.0
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,129,074	9.2	30,016,314	5.1	36,812,421	7.2	34,839,952	11.2
	雑 支 出	8,123,602	5.7	14,387,993	2.4	9,985,627	2.0	8,403,369	2.7
経 常 利 益		168,888,940	118.7	306,423,162	51.6	55,088,301	10.8	228,777,661	73.8
5	特 別 利 益	109,313,837	76.8	48,143,808	8.1	49,157,019	9.7	26,891,182	8.7
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—	20,400	0.0
	そ の 他 特 別 利 益	109,313,837	76.8	48,143,808	8.1	49,157,019	9.7	26,870,782	8.7
6	特 別 損 失	157,169,189	110.5	74,527,749	12.5	69,596,972	13.7	31,803,090	10.3
内 訳	災 害 に よ る 損 失	102,609,407	72.1	47,534,795	8.0	40,811,572	8.0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	600	0.0	1,500	0.0	400	0.0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	54,559,182	38.4	26,991,454	4.5	28,785,000	5.7	31,803,090	10.3
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)		121,033,588	85.1	280,039,221	47.1	34,648,348	6.8	223,865,753	72.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)		△ 2,406,963		96,509,913		△ 129,261,105		73,823,636	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0		0		0		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)		118,626,625		376,549,134		△ 94,612,757		297,689,389	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	合 計		仙塩流域下水道事業		阿武隈川下流域下水道事業		鳴瀬川流域下水道事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	128,977,097,495	96.6	21,879,758,587	94.2	39,488,475,066	96.6	6,423,831,911	97.3
(1) 有 形 固 定 資 産	128,940,118,734	96.6	21,877,142,529	94.2	39,482,982,698	96.6	6,421,585,426	97.3
内 訳								
土 地	5,781,095,798	4.3	1,947,133,521	8.4	1,415,393,681	3.5	284,590,316	4.3
建 物	8,705,933,789	6.5	1,356,297,555	5.8	4,309,154,774	10.5	84,718,165	1.3
構 築 物	80,290,826,307	60.2	7,449,844,483	32.1	21,492,739,304	52.6	5,388,623,883	81.6
機 械 及 び 装 置	33,639,015,148	25.2	11,061,726,004	47.6	12,207,173,802	29.9	521,553,084	7.9
車 両 運 搬 具	1,933,270	0.0	513,769	0.0	249,137	0.0	18,965	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	10,014,202	0.0	0	-	0	-	0	-
建 設 仮 勘 定	511,300,220	0.4	61,627,197	0.3	58,272,000	0.1	142,081,013	2.2
(2) 無 形 固 定 資 産	36,869,171	0.0	2,563,218	0.0	5,484,656	0.0	2,245,899	0.0
内 訳								
電 話 加 入 権	1,224,000	0.0	180,000	0.0	288,000	0.0	72,000	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	35,645,171	0.0	2,383,218	0.0	5,196,656	0.0	2,173,899	0.0
(3) 投 資 其 他 の 資 産	109,590	0.0	52,840	0.0	7,712	0.0	586	0.0
内 訳								
そ の 他 投 資 資 産	109,590	0.0	52,840	0.0	7,712	0.0	586	0.0
2 流 動 資 産	4,491,435,583	3.4	1,346,980,340	5.8	1,392,380,639	3.4	176,932,820	2.7
(1) 現 金 預 金	4,426,372,289	3.3	1,346,980,340	5.8	1,392,166,989	3.4	130,849,620	2.0
(2) 未 収 金	58,631,294	0.0	0	-	213,650	0.0	46,083,200	0.7
(3) 前 払 金	6,432,000	0.0	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	133,468,533,078	100.0	23,226,738,927	100.0	40,880,855,705	100.0	6,600,764,731	100.0
3 固 定 負 債	11,416,904,259	8.6	2,286,883,084	9.8	2,249,249,265	5.5	423,622,641	6.4
(1) 企 業 債	11,416,904,259	8.6	2,286,883,084	9.8	2,249,249,265	5.5	423,622,641	6.4
4 流 動 負 債	3,212,969,032	2.4	668,490,406	2.9	683,632,507	1.7	199,237,398	3.0
(1) 企 業 債	1,732,546,642	1.3	272,945,047	1.2	328,561,076	0.8	76,845,055	1.2
(2) 未 払 金	771,394,112	0.6	192,828,553	0.8	169,140,798	0.4	82,675,617	1.3
(3) 前 受 金	102,421,800	0.1	13,860,000	0.1	2,006,100	0.0	971,200	0.0
(4) 預 り 金	296,633,473	0.2	121,408,796	0.5	116,971,866	0.3	15,136,316	0.2
(5) 引 当 金	29,421,000	0.0	7,917,000	0.0	6,824,000	0.0	786,000	0.0
内 訳								
賞 与 引 当 金	24,608,000	0.0	6,624,000	0.0	5,709,000	0.0	656,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	4,813,000	0.0	1,293,000	0.0	1,115,000	0.0	130,000	0.0
(7) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金	280,552,005	0.2	59,531,010	0.3	60,128,667	0.1	22,823,210	0.3
5 繰 延 収 益	104,889,923,045	78.6	17,691,962,815	76.2	33,434,047,842	81.8	5,461,348,392	82.7
(1) 長 期 前 受 金	132,697,171,233	99.4	24,407,405,313	105.1	43,217,012,892	105.7	6,707,014,447	101.6
(2) 収 益 化 累 計 額	△28,244,248,188	△21.2	△6,848,442,498	△29.5	△9,934,965,050	△24.3	△1,302,666,055	△19.7
(3) 繰 延 運 営 権 対 価	460,000,000	0.3	140,000,000	0.6	160,000,000	0.4	60,000,000	0.9
(4) 収 益 化 累 計 額	△23,000,000	△0.0	△7,000,000	△0.0	△8,000,000	△0.0	△3,000,000	△0.0
負 債 合 計	119,519,796,336	89.5	20,647,336,305	88.9	36,366,929,614	89.0	6,084,208,431	92.2
6 資 本	7,444,987,837	5.6	779,572,046	3.4	2,935,067,265	7.2	184,495,217	2.8
7 剰 余 金	6,503,748,905	4.9	1,799,830,576	7.7	1,578,858,826	3.9	332,061,083	5.0
(1) 資 本 剰 余 金	4,737,903,119	3.5	1,573,496,715	6.8	1,214,879,886	3.0	259,990,316	3.9
内 訳								
受 贈 財 産 評 価 額	33,912,071	0.0	0	-	0	-	0	-
国 庫 補 助 金	3,147,033,168	2.4	1,010,142,835	4.3	935,347,699	2.3	168,314,000	2.5
工 事 負 担 金	1,315,423,736	1.0	467,521,399	2.0	240,436,133	0.6	86,250,000	1.3
そ の 他 資 本 剰 余 金	241,534,144	0.2	95,832,481	0.4	39,096,054	0.1	5,426,316	0.1
(2) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	1,765,845,786	1.3	226,333,861	1.0	363,978,940	0.9	72,070,767	1.1
内 訳								
利 益 積 立 金	476,654,035	0.4	0	-	71,444,208	0.2	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	1,289,191,751	1.0	226,333,861	1.0	292,534,732	0.7	72,070,767	1.1
資 本 合 計	13,948,736,742	10.5	2,579,402,622	11.1	4,513,926,091	11.0	516,556,300	7.8
負 債 資 本 合 計	133,468,533,078	100.0	23,226,738,927	100.0	40,880,855,705	100.0	6,600,764,731	100.0

(単位：円、%)

科 目	吉田川流域下水道事業		北上川下流域下水道事業		北上川下流東部流域下水道事業		迫川流域下水道事業		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
1 固定資産	10,683,371,556	96.6	16,714,341,999	96.0	17,210,927,036	99.4	16,576,391,340	97.6	
(1) 有形固定資産	10,680,084,935	96.6	16,711,506,517	96.0	17,198,742,825	99.3	16,568,073,804	97.6	
内訳	土地	501,881,162	4.5	1,135,275,917	6.5	183,862,910	1.1	312,958,291	1.8
	建物	540,377,602	4.9	1,148,216,446	6.6	690,774,431	4.0	576,394,816	3.4
	構築物	7,757,708,263	70.2	11,632,498,336	66.8	11,509,555,267	66.4	15,059,856,771	88.7
	機械及び装置	1,846,002,234	16.7	2,782,134,541	16.0	4,667,908,123	26.9	552,517,360	3.3
	車両運搬具	85,660	0.0	589,560	0.0	309,346	0.0	166,833	0.0
	工具器具及び備品	0	-	4,941,717	0.0	1,491,998	0.0	3,580,487	0.0
	建設仮勘定	34,030,014	0.3	7,850,000	0.0	144,840,750	0.8	62,599,246	0.4
(2) 無形固定資産	3,283,969	0.0	2,799,272	0.0	12,177,821	0.1	8,314,336	0.0	
内訳	電話加入権	72,000	0.0	324,000	0.0	252,000	0.0	36,000	0.0
	その他無形固定資産	3,211,969	0.0	2,475,272	0.0	11,925,821	0.1	8,278,336	0.0
(3) 投資その他の資産	2,652	0.0	36,210	0.0	6,390	0.0	3,200	0.0	
内訳	その他投資資産	2,652	0.0	36,210	0.0	6,390	0.0	3,200	0.0
2 流動資産	371,199,435	3.4	688,603,844	4.0	110,402,977	0.6	404,935,528	2.4	
(1) 現金預金	371,069,725	3.4	685,035,644	3.9	102,602,514	0.6	397,667,457	2.3	
(2) 未収金	129,710	0.0	99,200	0.0	6,047,463	0.0	6,058,071	0.0	
(3) 前払金	0	-	3,469,000	0.0	1,753,000	0.0	1,210,000	0.0	
資産合計	11,054,570,991	100.0	17,402,945,843	100.0	17,321,330,013	100.0	16,981,326,868	100.0	
3 固定負債	969,531,092	8.8	1,611,270,666	9.3	2,204,135,949	12.7	1,672,211,562	9.8	
(1) 企業債	969,531,092	8.8	1,611,270,666	9.3	2,204,135,949	12.7	1,672,211,562	9.8	
4 流動負債	277,161,081	2.5	501,055,105	2.9	495,148,047	2.9	388,244,488	2.3	
(1) 企業債	124,423,016	1.1	319,263,039	1.8	331,380,357	1.9	279,129,052	1.6	
(2) 未払金	80,417,066	0.7	115,273,288	0.7	90,186,690	0.5	40,872,100	0.2	
(3) 前受金	13,700	0.0	0	-	69,693,000	0.4	15,877,800	0.1	
(4) 預り金	43,116,495	0.4	0	-	0	-	0	-	
(5) 引当金	2,247,000	0.0	5,567,000	0.0	3,888,000	0.0	2,192,000	0.0	
内訳	賞与引当金	1,878,000	0.0	4,657,000	0.0	3,252,000	0.0	1,832,000	0.0
内訳	法定福利費引当金	369,000	0.0	910,000	0.0	636,000	0.0	360,000	0.0
(7) 管理運営負担金繰越金	26,943,804	0.2	60,951,778	0.4	0	-	50,173,536	0.3	
5 繰延収益	9,101,035,025	82.3	12,183,362,306	70.0	14,065,920,203	81.2	12,952,246,462	76.3	
(1) 長期前受金	11,154,985,592	100.9	14,241,052,893	81.8	17,657,964,460	101.9	15,311,735,636	90.2	
(2) 収益化累計額	△2,148,950,567	△19.4	△2,057,690,587	△11.8	△3,592,044,257	△20.7	△2,359,489,174	△13.9	
(3) 繰延運営権対価	100,000,000	0.9	0	-	0	-	0	-	
(4) 収益化累計額	△5,000,000	△0.0	0	-	0	-	0	-	
負債合計	10,347,727,198	93.6	14,295,688,077	82.1	16,765,204,199	96.8	15,012,702,512	88.4	
6 資本	126,497,342	1.1	1,619,076,146	9.3	508,129,350	2.9	1,292,150,471	7.6	
7 剰余金	580,346,451	5.2	1,488,181,620	8.6	47,996,464	0.3	676,473,885	4.0	
(1) 資本剰余金	461,719,826	4.2	882,043,159	5.1	142,609,221	0.8	203,163,996	1.2	
内訳	受贈財産評価額	0	-	14,028,122	0.1	18,848,141	0.1	1,035,808	0.0
	国庫補助金	276,016,231	2.5	614,782,276	3.5	82,507,386	0.5	59,922,741	0.4
	工事負担金	170,648,000	1.5	189,305,855	1.1	35,262,477	0.2	125,999,872	0.7
	その他資本剰余金	15,055,595	0.1	63,926,906	0.4	5,991,217	0.0	16,205,575	0.1
(2) 利益剰余金(欠損金△)	118,626,625	1.1	606,138,461	3.5	△94,612,757	△0.5	473,309,889	2.8	
内訳	利益積立金	0	-	229,589,327	1.3	0	-	175,620,500	1.0
	当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	118,626,625	1.1	376,549,134	2.2	△94,612,757	△0.5	297,689,389	1.8
資本合計	706,843,793	6.4	3,107,257,766	17.9	556,125,814	3.2	1,968,624,356	11.6	
負債資本合計	11,054,570,991	100.0	17,402,945,843	100.0	17,321,330,013	100.0	16,981,326,868	100.0	

(4) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営業 業 収 益	4,925,675,942	100.0	4,958,774,270	100.0	4,999,182,026	100.0	2,439,872,163	100.0
内 管 理 運 営 負 担 金	4,925,675,942	100.0	4,958,774,270	100.0	4,999,182,026	100.0	2,416,872,163	99.1
内 繰 延 運 営 権 対 価 収 益	0	—	0	—	0	—	23,000,000	0.9
2 営業 業 費 用	13,867,418,830	281.5	13,740,537,372	277.1	13,658,116,150	273.2	9,607,757,999	393.8
内 管 渠 費	50,588,370	1.0	166,888,537	3.4	101,028,594	2.0	197,892,336	8.1
内 ポ ン プ 場 費	425,923,268	8.6	528,136,442	10.7	478,736,102	9.6	123,556,675	5.1
内 処 理 場 費	4,187,328,757	85.0	4,248,624,581	85.7	4,782,606,632	95.7	1,214,553,847	49.8
内 総 係 費	346,677,650	7.0	340,334,145	6.9	333,001,355	6.7	368,737,255	15.1
内 減 価 償 却 費	8,856,900,785	179.8	8,444,833,769	170.3	7,942,178,000	158.9	7,701,593,862	315.7
内 資 産 減 耗 費	0	—	11,719,898	0.2	20,565,467	0.4	1,424,024	0.1
営業 利 益 (損 失 △)	△ 8,941,742,888	△ 181.5	△ 8,781,763,102	△ 177.1	△ 8,658,934,124	△ 173.2	△ 7,167,885,836	△ 293.8
3 営業 外 収 益	10,660,249,373	216.4	9,845,883,162	198.6	9,620,239,680	192.4	8,958,888,515	367.2
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	176,101	0.0	34,133	0.0	27,792	0.0	51,127	0.0
内 他 会 計 補 助 金	2,522,528,000	51.2	2,080,513,000	42.0	2,012,924,193	40.3	1,998,617,600	81.9
内 国 庫 補 助 金	3,582,000	0.1	17,160,000	0.3	256,810,000	5.1	0	—
内 長 期 前 受 金 戻 入	7,768,851,099	157.7	7,440,886,724	150.1	7,019,118,571	140.4	6,652,794,427	272.7
内 管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金 戻 入	318,463,000	6.5	280,551,998	5.7	280,551,998	5.6	280,551,998	11.5
内 雑 収 益	46,649,173	0.9	26,737,307	0.5	50,807,126	1.0	26,873,363	1.1
4 営業 外 費 用	348,703,818	7.1	271,343,108	5.5	263,195,571	5.3	256,305,666	10.5
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	272,905,717	5.5	243,201,810	4.9	214,693,122	4.3	189,073,472	7.7
内 雑 支 出	75,798,101	1.5	28,141,298	0.6	48,502,449	1.0	67,232,194	2.8
経 常 利 益	1,369,802,667	27.8	792,776,952	16.0	698,109,985	14.0	1,534,697,013	62.9
5 特 別 利 益	0	—	535,314,651	10.8	167,945,603	3.4	651,731,752	26.7
内 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	445,163,607	9.0	0	—	20,400	0.0
内 その 他 特 別 利 益	0	—	90,151,044	1.8	167,945,603	3.4	651,711,352	26.7
6 特 別 損 失	213,349,465	4.3	1,007,732,995	20.3	389,401,553	7.8	916,601,092	37.6
内 災 害 に よ る 損 失	0	—	0	—	0	—	587,530,736	24.1
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	708,611,371	14.3	0	—	3,100	0.0
内 その 他 特 別 損 失	213,349,465	4.3	299,121,624	6.0	389,401,553	7.8	329,067,256	13.5
当 年 度 純 利 益	1,156,453,202	23.5	320,358,608	6.5	476,654,035	9.5	1,269,827,673	52.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 200,591,729		0		0		0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		940,182,478		316,673,525		19,364,078	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	955,861,473		1,260,541,086		793,327,560		1,289,191,751	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和元年度 (開始)		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	155,517,704,568	98.7	147,796,656,840	97.2	141,090,222,697	97.1	135,498,077,881	96.9	128,977,097,495	96.6
(1)有形固定資産	154,888,557,568	98.3	147,313,528,440	96.9	141,061,829,107	97.1	135,478,704,291	96.8	128,940,118,734	96.6
内 地 産 物	5,781,119,630	3.7	5,781,119,630	3.8	5,781,095,798	4.0	5,781,095,798	4.1	5,781,095,798	4.3
建 物	9,790,238,720	6.2	9,393,644,011	6.2	9,055,579,096	6.2	8,928,503,380	6.4	8,705,933,789	6.5
構 築 物	92,841,720,977	58.9	89,171,430,151	58.7	86,322,629,370	59.4	83,272,331,514	59.5	80,290,826,307	60.2
機 械 及 び 装 置	46,236,845,572	29.4	41,933,778,469	27.6	38,915,586,559	26.8	37,092,508,098	26.5	33,639,015,148	25.2
車 両 運 搬 具	7,259,748	0.0	5,376,031	0.0	5,038,015	0.0	3,234,992	0.0	1,933,270	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	29,803,921	0.0	30,197,324	0.0	26,343,490	0.0	10,749,827	0.0	10,014,202	0.0
建 設 仮 勘 定	201,569,000	0.1	997,982,824	0.7	955,556,779	0.7	390,280,682	0.3	511,300,220	0.4
(2)無形固定資産	629,147,000	0.4	483,128,400	0.3	28,284,000	0.0	19,264,000	0.0	36,869,171	0.0
内 電 話 加 入 権	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	627,923,000	0.4	481,904,400	0.3	27,060,000	0.0	18,040,000	0.0	35,645,171	0.0
(3)投資その他の資産	0	-	0	-	109,590	0.0	109,590	0.0	109,590	0.0
内 所 の 他 投 資	0	-	0	-	109,590	0.0	109,590	0.0	109,590	0.0
2 流動資産	1,979,292,916	1.3	4,197,091,900	2.8	4,143,401,681	2.9	4,402,622,040	3.1	4,491,435,583	3.4
(1)現金預金	1,958,683,405	1.2	3,921,750,640	2.6	3,742,849,176	2.6	4,274,436,640	3.1	4,426,372,289	3.3
(2)未収金	20,609,511	0.0	194,653,580	0.1	391,410,505	0.3	114,065,400	0.1	58,631,294	0.0
(3)前払金	0	-	80,687,680	0.1	9,142,000	0.0	14,120,000	0.0	6,432,000	0.0
資 産 合 計	157,496,997,484	100.0	151,993,748,740	100.0	145,233,624,378	100.0	139,900,699,921	100.0	133,468,533,078	100.0
3 固定負債	16,499,816,164	10.5	15,121,686,060	9.9	13,507,536,334	9.3	12,542,302,906	9.0	11,416,904,259	8.6
(1)企業債	15,377,608,165	9.8	13,999,478,061	9.2	12,946,432,331	8.9	12,261,750,901	8.8	11,416,904,259	8.6
(2)管理運営負担金繰越金	1,122,207,999	0.7	1,122,207,999	0.7	561,104,003	0.4	280,552,005	0.2	0	-
4 流動負債	2,762,607,858	1.8	4,284,315,025	2.8	4,516,799,238	3.1	4,020,464,167	2.9	3,212,969,032	2.4
(1)企業債	1,905,660,118	1.2	1,824,230,104	1.2	1,758,245,729	1.2	1,678,879,512	1.2	1,732,546,642	1.3
(2)他会計借入金	0	-	1,210,000,000	0.8	0	-	0	-	0	-
(3)未払金	505,946,384	0.3	876,134,454	0.6	1,956,394,840	1.3	1,941,960,906	1.4	771,394,112	0.6
(4)前受金	31,401,500	0.0	341,423,630	0.2	489,298,545	0.3	88,557,612	0.1	102,421,800	0.1
(5)預り金	1,136,856	0.0	2,176,837	0.0	2,128,126	0.0	2,128,139	0.0	296,633,473	0.2
(6)引当金	0	-	30,350,000	0.0	30,180,000	0.0	28,386,000	0.0	29,421,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	0	-	25,477,000	0.0	25,309,000	0.0	23,793,000	0.0	24,608,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	0	-	4,873,000	0.0	4,871,000	0.0	4,593,000	0.0	4,813,000	0.0
(7)管理運営負担金繰越金	318,463,000	0.2	0	-	280,551,998	0.2	280,551,998	0.2	280,552,005	0.2
5 繰延収益	127,509,097,469	81.0	120,705,818,460	79.4	115,007,033,772	79.2	110,659,023,779	79.1	104,889,923,045	78.6
(1)長期前受金	127,509,097,469	81.0	128,229,306,471	84.4	129,808,142,129	89.4	131,792,036,417	94.2	132,697,171,233	99.4
(2)収益化累計額	0	-	△7,523,488,011	△4.9	△14,801,108,357	△10.2	△21,593,012,638	△15.4	△28,244,248,188	△21.2
(3)繰延運営権対価	0	-	0	-	0	-	460,000,000	0.3	460,000,000	0.3
(4)収益化累計額	0	-	0	-	0	-	0	-	△23,000,000	△0.0
負 債 合 計	146,771,521,491	93.2	140,111,819,545	92.2	133,031,369,344	91.6	127,221,790,852	90.9	119,519,796,336	89.5
6 資本	6,188,131,834	3.9	6,188,131,834	4.1	6,188,131,834	4.3	7,128,314,312	5.1	7,444,987,837	5.6
7 剰余金	4,537,344,159	2.9	5,693,797,361	3.7	6,014,123,200	4.1	5,550,594,757	4.0	6,503,748,905	4.9
(1)資本剰余金	4,737,935,888	3.0	4,737,935,888	3.1	4,737,903,119	3.3	4,737,903,119	3.4	4,737,903,119	3.5
内 受 贈 財 産 評 価 額	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0
国 庫 補 助 金	3,147,065,937	2.0	3,147,065,937	2.1	3,147,033,168	2.2	3,147,033,168	2.2	3,147,033,168	2.4
工 事 負 担 金	1,315,423,736	0.8	1,315,423,736	0.9	1,315,423,736	0.9	1,315,423,736	0.9	1,315,423,736	1.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2
(2)利益剰余金(欠損金△)	△200,591,729	△0.1	955,861,473	0.6	1,276,220,081	0.9	812,691,638	0.6	1,765,845,786	1.3
内 減 債 積 立 金	0	-	0	-	15,678,995	0.0	19,364,078	0.0	0	-
利 益 積 立 金	0	-	0	-	0	-	0	-	476,654,035	0.4
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	△200,591,729	△0.1	955,861,473	0.6	1,260,541,086	0.9	793,327,560	0.6	1,289,191,751	1.0
資 本 合 計	10,725,475,993	6.8	11,881,929,195	7.8	12,202,255,034	8.4	12,678,909,069	9.1	13,948,736,742	10.5
負 債 資 本 合 計	157,496,997,484	100.0	151,993,748,740	100.0	145,233,624,378	100.0	139,900,699,921	100.0	133,468,533,078	100.0

(6) 主要経営分析表

分析項目	算式	仙塩流域下水道事業				阿武隈川下流域下水道事業				鳴瀬川流域下水道事業				吉田川流域下水道事業					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
業務	負担金単価 (1m ³ 当たり円)	維持管理負担金収入		36.6	36.2	36.2	10.6	44.6	44.1	44.1	11.6	74.5	73.7	73.7	23.0	43.9	43.5	43.5	11.9
	年間有収水量																		
業務	施設利用率 (%)	晴天時平均処理水量 m ³ /日		46.0	46.2	46.2	45.8	68.2	76.3	72.4	70.1	72.0	74.6	76.4	74.7	69.7	70.5	71.8	71.4
	晴天時現在処理能力 m ³ /日																		
収益	総収支比率 (%)	総収益		104.8	98.8	98.9	111.8	107.2	100.4	101.8	108.7	117.8	98.6	98.5	113.0	108.6	98.8	99.9	115.7
	総費用																		
益	営業収支比率 (%)	営業収益 - 受託工事収益		40.3	41.4	40.1	21.7	33.1	33.2	33.6	13.5	29.5	31.8	30.3	15.6	39.0	36.7	38.6	23.9
	営業費用 - 受託工事費用																		
性	企業債元利償還金 対負担金収入比率 (%)	建設改良のための企業債元利償還金		21.0	23.5	20.2	63.2	36.5	30.9	29.9	92.9	63.2	50.2	42.2	141.0	55.1	56.0	40.2	108.3
	維持管理負担金収入																		
財務	固定資産回転率 (回)	営業収益 - 受託工事収益		0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	期首固定資産 + 期末固定資産 2																		
安	企業債償還金対 減価償却額比率 (%)	建設改良のための企業債元金償還金		104.2	133.7	140.8	117.3	141.0	133.6	146.1	102.1	186.8	176.7	236.8	176.3	245.9	291.3	232.3	186.2
	当年度減価償却費 - 長期前受金戻入																		
全	固定資産対 長期資本比率 (%)	固定資産		99.5	99.5	98.5	97.0	100.0	99.9	99.1	98.2	98.7	99.5	99.3	100.3	101.0	101.6	100.7	99.1
	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益																		
生	職員1人当たり	年間総処理水量		3,067,203	3,404,323	3,666,828	3,679,247	2,916,530	2,974,301	2,995,584	3,612,325	2,417,143	2,449,683	2,520,101	2,526,382	2,778,919	3,749,832	3,786,697	3,838,309
	処理水量 (m ³)																		
産	職員1人当たり	営業収益 - 受託工事収益		112,137	123,175	132,672	39,818	129,966	131,140	132,078	42,822	180,095	180,608	185,800	61,094	122,038	162,947	164,549	47,421
	損益勘定所属職員数																		
性	営業収益 (千円)	損益勘定所属職員数																	

分析項目		算式	北上川下流域下水道事業				北上川下流東部流域下水道事業				迫川流域下水道事業			
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務	負担金単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{維持管理負担金収入}}{\text{年間有収水量}}$	73.8	73.0	73.0	73.0	115.6	114.4	114.4	114.4	121.9	120.6	120.6	120.6
	施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量 m}^3/\text{日}}{\text{晴天時現在処理能力 m}^3/\text{日}} \times 100$	53.2	56.1	56.1	56.7	44.4	45.4	47.4	46.5	67.8	69.4	69.7	69.0
収益性	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.5	112.9	118.5	120.3	101.8	100.9	101.2	102.1	112.0	114.0	116.8	121.2
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	46.9	47.1	46.0	47.2	29.0	29.6	33.1	33.0	26.5	28.8	31.4	31.6
	企業債元利償還金 対負担金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{維持管理負担金収入}} \times 100$	62.2	58.2	66.2	67.7	54.8	55.5	49.7	56.0	113.2	99.6	100.9	105.6
財務健全性	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	企業債償還金対 減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	210.8	356.6	266.5	271.6	682.6	228.8	203.8	168.9	171.5	162.8	220.2	216.2
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.7	100.4	100.2	98.9	101.2	101.5	101.5	102.3	100.2	100.3	100.2	99.9
生産性	職員1人当たり 処理水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,102,860	1,132,618	1,010,594	1,162,351	865,805	708,317	1,117,415	890,772	820,979	839,689	845,861	856,018
	職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	81,363	82,681	73,773	84,852	100,068	81,006	127,792	101,872	100,046	101,297	102,042	103,267

参 考

前年度意見に対する執行部の対応状況

事項名：（１）水道用水供給事業の運営について

意 見 の 内 容
<p>水道用水供給事業では、安全・安心な水道水の安定かつ継続した供給が常に求められているが、人口減少社会の到来や節水型社会の進展などにより水需要が逡減傾向にあり、将来的な減収が見込まれる一方、施設・管路の老朽化に伴う更新費用の増加など、今後ますます厳しい経営環境に置かれると予想されており、経営基盤の強化を図ることが喫緊の課題となっている。</p> <p>このため、水道法の改正（平成30年12月12日公布）を受け、県が運営の最終責任を担い公共サービスとしての信頼性を保ちながら、民間の力を最大限活用して、水道用水供給事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の3事業を一体的に運営しようとする「上工下水一体官民連携運営（以下「みやぎ型管理運営方式」という。）」が令和4年度から導入されたところである。</p> <p>令和3年度は、「みやぎ型管理運営方式」の事業開始に向けて、県議会6月定例会で運営権設定に係る議案が可決され、併せて、経営審査委員会の設置や議会への報告に関して必要な事項を定めた「公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案」も可決されたほか、11月には、厚生労働大臣から水道施設の運営権設定に係る水道法の許可を取得するなど、必要な手続を進め、12月には、運営権者と実施契約が締結された。また、県民向けの説明会を開催するなど、情報発信に取り組んだほか、県、運営権者と既存事業者との間で円滑な事業引継ぎに努めたところである。</p> <p>こうした状況を踏まえ、以下、3点について意見を述べる。</p>
<p>① 令和4年度から「みやぎ型管理運営方式」が導入されたところであるが、水道法に基づき適切に水質検査を実施するとともに、運営権者が水質基準及び管理目標を遵守し、適正な体制で運転していることを監視されたい。また、運営権者のみならず、県においても費用対効果を意識し、コスト削減に引き続き努められたい。</p> <p>さらに、運営権者による安定的な運営の早期確立を支援するとともに、その経営状況、維持管理業務及び改築業務の実施状況等について、実施契約書及び県が定めた要求水準を遵守しているか、実効性のある体制を確立しモニタリングを実施するとともに、県が独自に幅広い視点で、チェック機関としての役割を果たせるよう職員の技術力等の維持・向上を図り、運営権者、県及び経営審査委員会による複層的なモニタリングを着実に実施し、その結果を正しく随時公表するなど、適切かつ確実な事業運営を確保されたい。</p>
<p>② 取水地や浄水場での水質監視による厳格かつ緻密な水質管理の下、良好な水質確保に努めているが、水道水質基準の改正への対応や、近年発生しているカビ臭や大雨等に起因する水質悪化に対して、効果的かつ効率的な薬品の使用、取水源であるダム管理者をはじめ関係各機関との十分な連携を行い、引き続き水質の維持管理には万全を期されたい。</p> <p>また、大規模地震や漏水事故等の発生を常に想定し、緊急補修材料の備蓄や非常電源の常時確保、運営権者をはじめ関係者間での定期的な訓練など、緊急時に備えた準備についても万全を期すとともに、近年頻発している局地的豪雨や超大型台風など、様々な事象の発生を想定し、迅速な対応が可能となる体制の強化を図られたい。</p> <p>さらに、事故や災害が発生した場合には、県が主体となり、運営権者と協力しながら、被害状況の調査や、国の災害復旧制度を活用した復旧・復興業務などに努められたい。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症対策についても、引き続き職員をはじめ業務従事者の感染予防対策の徹底や、感染者が発生した場合の業務継続体制の整備などに努められたい。</p>
<p>③ 経営状況や資産の正確な把握による経営管理の質の向上のため、公営企業会計適用の意義について、事業に関わる全ての職員の理解と意識向上をさらに図るとともに、特に資産の管理において減損の検討を実施し、土地、建物等の管理のみならず、建設仮勘定に計上されている資産についても、引き続き適切に管理されたい。</p>

対 応 の 状 況

【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】

《取組内容》

- ① 水の安全・安心を確保するため、水道法第20条の規定に基づく水質検査を適切に実施するとともに、抜き打ちによる水質検査を実施する。また、運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリング体制を構築することで、運営権者の事業運営を厳格に監視し、その結果を分かりやすく公表する。
運営権者による安定的な運営体制を早期に確立するため、事業運営上の課題等について情報共有を図り、積極的な助言や支援に努めるほか、職員の技術力等の維持・向上を図るため、研修計画に基づく技術研修会や派遣研修等を継続的に実施する。
みやぎ型管理運営方式の導入による県職員の業務内容の変化を踏まえ、今後の人員体制の最適化に関する検討に着手するとともに、費用対効果を踏まえた効率的な経営に取り組む。
- ② 水質の維持管理に万全を期すため、取水地・浄水場における監視や水道水質基準への対応、効果的な薬品使用の研究及びダム管理者等関係機関との連携に努める。また、緊急時に備えて緊急補修材料の適切な備蓄、運営権者と連携した危機対応訓練の実施、令和3年度に見直しを行った新型コロナウイルス感染症発生時の対応マニュアルの局内周知等、危機管理体制の維持強化に努める。
- ③ 地方公営企業の本旨である公共の福祉の増進に資するため、公営企業会計の適用意義に対する職員の理解促進及び意識向上を図り、人材育成に向けた取組を強化する。また、遊休資産や建設仮勘定を含めた資産についても適正な管理に努める。

《成果（取組結果）》

- ① 水質管理計画に基づき、末端及び主要受水点において、水道法第20条の規定に基づく51項目の水質検査を実施するとともに、同様の検査を別途抜き打ちで2回実施し、水の安全・安心の確保に努めた。また、モニタリング実施計画に基づき、運営権者のセルフモニタリング結果を踏まえ、県のモニタリングを厳格に実施した。モニタリング結果は水質試験結果と合わせてホームページで公表した。さらに、経営審査委員会を2回開催し、運営権者の事業運営状況及び県のモニタリング結果を示した。
事業初年度の運営権者の課題等について積極的に収集し、月例の事業報告会等において定期的に意見交換を行い、安定的な事業運営のための支援に努めた。
職員の技術力等の維持・向上を目的として、研修計画に基づく技術研修会や派遣研修等に積極的に参加させたほか、令和4年11月には県と運営権者の合同による災害対応訓練を実施した。また、みやぎ型管理運営方式の導入による県職員の業務内容の変化を踏まえ、人員体制の最適化の検討を進めた。
- ② 水質の維持管理に万全を期すため、取水地や浄水場における継続的な監視に加え、改正された水道水質基準を反映して策定した水質検査計画の基準を遵守した。また、水源特性に基づく効果的な薬品使用の確立に向けたデータ収集、河川やダム等関係機関との連携を実施し、良質な原水の安定取水に努めたほか、末端受水では、法令に基づく毎日検査が必要な3項目について、令和2年度に導入した水質監視装置による連続自動測定を行い、水質監視の強化に取り組んだ。
危機管理体制の強化については、運営権者と連携した漏水対応訓練の実施に加え、新型コロナウイルス感染症の対応として、確実な事業継続実現のため、新型コロナウイルス感染症発生時の対応マニュアルに基づいた感染予防対策の徹底に努めた。
- ③ 人材育成等に向けた取組強化として、事業に関わる職員を対象とした会計処理研修会や事務所の幹部職員研修も含めた企業会計の研修会を開催し、公営企業会計に対する理解促進及び意識向上に努めた。また、資産管理については、台帳との突合を行いながら遊休資産の確認を行うなど適正な管理を行った。

《今後の課題》

- ① 運営権者の水質管理に関して要求水準及び法定基準を満足した安全・安心な水質の水道用水を安定的に供給することができた。今後も水質の安定が図られるよう、厳格な水質検査の実施と、定期的な意見交換を継続する。
- ② これまで経験してきた大規模地震や漏水事故などの緊急時対応や、気候変動により激甚化・頻発化する豪雨災害に対し万全を期すことに加え、「みやぎ型管理運営

方式」初年度の取組状況を踏まえ更なる体制強化を図る必要がある。

- ③ 人材育成については、研修会等を通じて公営企業会計及び資産管理に係る職員の知識を深める必要がある。また、遊休資産についても適正な管理に努め、減損会計対象資産の整理を行う必要がある。

《令和5年度以降の取組》

- ① 水質管理計画に基づく厳格な水質検査を継続し、水の安全・安心を確保する。複層的で厳格なモニタリング体制を保持し、その結果を適時適切に情報公開することにより事業の透明性を高め、みやぎ型管理運営方式に対する県民（利用者）の理解を深める。
運営権者による令和4年度の年間業務報告は令和5年6月末を予定しており、県によるモニタリングを経て経営審査委員会を開催し、答申を得る予定である。
- ② 受水市町村との連携を継続的に実施するとともに、状況変化が著しい新型コロナウイルス感染症に対し、職員や業務従事者の感染予防対策を徹底し、業務継続体制の確保を行っていく。また、運営権者と連携した危機対応訓練の実施により、災害時等のリスクに対応した体制強化を図る。
- ③ 公営企業会計に対する職員の理解と意識向上を図るため、令和5年度も会計処理研修会等に参加し必要な知識の習得機会を確保する。また、遊休資産については、減損会計対象資産の整理を速やかに進め、減損会計の検討を行う。

事項名：（２）工業用水道事業の運営について

意 見 の 内 容
<p>工業用水道事業は、仙塩地域をはじめ、仙台北部中核工業団地や大崎地域の立地企業へ工業用水を供給し、地域開発と県内産業の発展に寄与してきており、本県の産業振興に必要なインフラとして、今後も引き続き、安定供給と健全経営が求められるが、産業構造の変化や水使用の合理化等による水需要の伸び悩みにより、経営環境は厳しい状況が続いている。さらに、老朽化した施設・管路の大規模更新の時期を迎えることから、今後の経営安定化を図るための取組として、施設の統合やダウンサイジングによるコスト削減の検討などが行われるとともに、令和４年度から「みやぎ型管理運営方式」が導入されたところである。</p> <p>こうした状況を踏まえ、以下、３点について意見を述べる。</p> <p>① 工業用水道事業においては、仙台北部工業用水道事業が令和３年度末で１億１千万円余の累積欠損金を計上するなど、依然として厳しい経営状況にある。現在の給水能力に対する契約水量の割合も、５割未満にとどまっていることから、費用対効果を意識し、施設の統合やダウンサイジングなどのコスト削減について引き続き検討し、経営の安定化に努められたい。また、供給事業所数については、平成２８年度からの５年間で３事業合わせて８社の増にとどまっているが、仙台北部工業用水道事業で建設が進められていた濁度低減処理施設が令和３年度から稼働したこともあり、企業誘致担当部局とのさらなる連携に加え、企業局自らとしても積極的なＰＲに努め、新規ユーザーの確保を図られたい。</p> <p>② 令和４年度から「みやぎ型管理運営方式」が導入され、工業用水の利用者からはコスト削減など効率的な運営への期待があるため、運営権者による安定的な運営の早期確立を支援するとともに、その経営状況、維持管理業務及び改築業務等の実施状況等について、実施契約書及び県が定めた要求水準を遵守しているか、実効性のある体制を確立しモニタリングを実施するとともに、県が独自に幅広い視点で、チェック機関としての役割を果たせるよう職員の技術力等の維持・向上を図り、運営権者、県及び経営審査委員会による複層的なモニタリングを着実に実施し、その結果を正しく随時公表するなど適切かつ確実な事業運営を確保されたい。</p> <p>③ 経営状況や資産の正確な把握による経営管理の質の向上のため、公営企業会計適用の意義について、事業に関わる全ての職員の理解と意識向上をさらに図るとともに、特に資産の管理において減損の検討を実施し、土地、建物等の管理のみならず、建設仮勘定に計上されている資産についても、引き続き適切に管理されたい。</p>
対 応 の 状 況
<p>【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】</p> <p>《取組内容》</p> <p>① 仙塩及び仙台圏工業用水道事業については、平成３０年度までに検討した運転経費の節減、施設のダウンサイジングや設備の長寿命化に基づく更新投資の抑制によるコスト削減を踏まえた経営を引き続き継続する。また、仙台北部工業用水道事業については、累積欠損金の解消に向けて、更新投資の抑制等の経営の安定化に向けた取組を着実に実施する。さらに、工業用水道事業のパンフレットを更新し、企業誘致担当部署及び市町村と連携した取組を実施する。</p> <p>② 運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリング体制を構築し、運営権者の事業運営を厳格に監視するとともに、その結果を分かりやすく公表する。また、運営権者による安定的な運営体制を早期に確立するため、事業運営上の課題等について情報共有を図り、積極的な助言や支援に努める。</p> <p>さらに、職員の技術力等の維持・向上を図るため、研修計画に基づく技術研修会の実施や派遣研修等を継続的に実施する。</p> <p>③ 人材育成については、公営企業会計の適用意義に対する職員の理解促進及び意識向上を深めるために研修等を継続して取り組む。また、遊休資産となっている衡東浄水場については減損会計の検討を行うとともに、建設仮勘定に計上している資産についても適正な管理に努める。</p> <p>《成果（取組結果）》</p> <p>① 施設の統合やダウンサイジングなどによるコスト削減については、引き続き検討を実施した。企業誘致担当部署が主催する県外セミナーの際に、当県に興味のある企業に対し工業用水道事業のパンフレットの配付を依頼し、連携した誘致活動を進めたほか、前年度に引き続き工業用水の給水区域となっている市町村にパンフレッ</p>

トを送付し、広報を依頼した。

② モニタリング実施計画に基づき、運営権者のセルフモニタリング結果を踏まえ、県のモニタリングを厳格に実施し、モニタリング結果をホームページで公表した。経営審査委員会を2回開催し、運営権者の事業運営状況及び県のモニタリング結果を示すとともに、事業初年度の運営権者の課題等について積極的に収集し、月例の事業報告会等において定期的に意見交換を行い、安定的な事業運営のための支援に努めた。

職員の技術力等の維持・向上を目的として、研修計画に基づく技術研修会や派遣研修等に積極的に参加させた他、令和4年11月には県と運営権者の合同による災害対応訓練を実施した。

仙塩工業用水道事業において、管路施設の老朽化に伴う漏水事故が発生し一時送水を停止したが、県と運営権者の連携により短時間で復旧を完了し、その後は所定の品質の工業用水を安定的に供給することができた。

③ 人材育成等に向けた取組強化として、工業用水道事業に関わる職員を対象とした会計処理研修会や事務所の幹部職員研修も含めた企業会計の研修会を開催し、公営企業会計に対する理解促進及び意識向上に努めた。また、遊休資産となっている衡東浄水場については減損会計を行った。

《今後の課題》

① 工業用水道事業の更なる経営安定化に向けて、継続的な経費削減や、新規ユーザーの獲得に向けた取組を継続的に実施する必要がある。

② 今後も安定的な用水供給のため、施設の維持管理や点検に努め、災害及び事故時を想定した訓練が必要である。

③ 人材育成については、公営企業会計及び資産管理に係る職員の知識を深めるために継続して取り組む必要がある。また、遊休資産についても適正な管理に努め、減損会計対象資産の整理を行う必要がある。

《令和5年度以降の取組》

① 工業用水道事業の財務基盤強化に向けて、継続的に経費削減を図るとともに、新規ユーザー獲得のため、企業誘致担当部署及び市町村と連携した取組を引き続き実施する。

② 複層的で厳格なモニタリング体制を保持し、良好な工業用水品質を確保するとともに、安定的な用水供給のため、災害や事故を想定した訓練を充実させ、有事の対応力を高める。

なお、運営権者による令和4年度の年間業務報告は令和5年6月末を予定しており、県によるモニタリング後は経営審査委員会を開催し、答申を得る予定である。

③ 公営企業会計に対する職員の理解促進と意識向上を図るため、令和5年度も会計処理研修会や他の団体が主催する研修にも参加するなど、必要な知識の習得機会を確保する。また、遊休資産については、減損会計対象資産の整理を速やかに進め、減損会計の検討を行う。

事項名：（３）地域整備事業の運営について

意 見 の 内 容
<p>仙台港周辺地域は、アウトレットモールや水族館、各種商業施設が立地し、高い集客力を有している。平成29年7月に、経済商工観光部が関係市町と共同で策定した「仙台・松島復興観光拠点都市圏形成推進計画」では、仙台港周辺の賑わい創出が掲げられているが、新型コロナウイルス感染症の拡大などもあり、地域全体の賑わい向上と資産の有効活用が課題となっている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、以下、3点について意見を述べる。</p> <p>① 仙台港周辺地域の賑わい創出については、県や仙台市、関係民間企業等で組織する「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」が、平成29年度に設立され、関係者の連携による各種事業を展開している。令和3年度の自主事業としては、「みなとオアシス仙台港」パンフレットを製作・発行したほか、「みなとオアシス仙台港ウォーク」等のイベントを開催した。また、地域内移動の快適性向上を図るため、モビリティ導入の検討を行い、電動キックボード導入に向けた実証事業を実施している。今後は、地域内の回遊性の向上、松島や仙台中心部へのアクセスの向上に努めるとともに、経済商工観光部等の関係機関とも十分に連携しながら、更なる賑わい創出に努められたい。</p> <p>② アクセルの単体の損益状況は、依然として赤字が続いている。オフィス貸付においては、（公社）宮城県宅地建物取引業協会との協定に基づく物件紹介に努めているほか、会議室等の利用促進に向け、仙台港周辺の事業者約1,300者にタウンメール（配達地域指定郵便）を活用し、アクセル物件情報等を送付するなどの努力は見られるが、赤字縮減のため、引き続き、空室の解消に努められたい。</p> <p>また、アクセルは、仙台市の津波避難施設として地域の防災拠点の機能も担っているが、完成から約20年以上が経過し建物全体に老朽化が見られることから、1、2階を管理している経済商工観光部と連携し、令和元年度に作成した長期更新・修繕計画に基づく設備の更新・修繕による適切な維持管理にも努め、赤字解消に向けて経営改善を図られたい。</p> <p>③ 経営状況や資産の正確な把握による経営管理の質の向上のため、公営企業会計適用の意義について、事業に関わる全ての職員の理解と意識向上をさらに図るとともに、保有する土地売却に関する収益的収入並びに損益計算書における営業収益及び営業費用について、総額計上主義に基づき、適切に処理されたい。</p>
対 応 の 状 況
<p>【担当：企業局 公営事業課】</p> <p>《取組内容》</p> <p>① 仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムによる取組を会員などと連携し、支援した。</p> <p>② 仙台港国際ビジネスサポートセンター（以下「アクセル」）のリーシングにより収益増加を図ったほか、長期修繕計画に基づく更新工事等適切な維持管理に取り組んだ。</p> <p>③ 地方公営企業の本旨である公共の福祉の増進に資するため、公営企業会計の適用意義に対する職員の理解促進及び意識向上を図り、人材育成等に向けた取組を推進した。</p> <p>《成果（取組結果）》</p> <p>① 次の取組により、仙台港周辺地域の賑わい創出を図った。</p> <p>イ 「みなとオアシス仙台港」パンフレット（A3二つ折り）を1万部発行した。</p> <p>ロ ウォーキングイベントを通じ、仙台港周辺地域の自然や、商業、工業地域などの景色をゆっくりと楽しみながら歩いてもらうことで、地域の魅力を発見してもらうとともに、令和4年は宮城県誕生150周年の節目の年であったことから、記念事業の一つとして開催した。</p> <p>ハ 昨年度に続き、地図をもとに、時間内にチェックポイントの得点を集めるスポーツ「みなとオアシス仙台港フォトロゲイニング大会」を宮城県誕生150周年記念事業として開催した。</p>

- ② 次のとおり成果を得ることができた。
 - イ 公益社団法人宮城県宅地建物取引業協会との協定による媒介依頼などにより、年度中新たに4者が入居し、9月には一時的に入居率が100%となった。
 - ロ 令和4年度は、次年度に向けた外壁更新工事の設計業務等を行ったほか、消防設備等の修繕を行い、適切な維持管理をすることができた。
- ③ 人材育成等に向けた取組強化として、事業に関わる職員を対象とした会計処理研修会を開催し、公営企業会計に対する理解促進及び意識向上に努めた。

《今後の課題》

- ① アフターコロナにおける誘客拡大を見据え、引き続き魅力的なコンテンツの創出に向け取り組んでいく必要がある。
- ② 令和4年度は入居が一時的に100%になったものの、入居者の退去に合わせて、随時リーシングに努め、高い入居率を維持していく必要がある。
- ③ 人材育成については、公営企業会計及び資産管理に係る職員の知識を深めるために継続して取り組む必要がある。

《令和5年度以降の取組》

- ① 令和5年7月に改正道路交通法が施行されることを踏まえ、引き続き電動キックボードシェアリングサービスの開始に向けた実証事業を行っていくとともに、さらなる賑わいを創出するための新たな事業について、コンソーシアム内で検討を行っていく。
- ② 高い入居率を維持していくため、入居者の退去に合わせて、随時リーシングに努めていく。
- ③ 公営企業会計に対する職員の理解と意識向上を図るため、引き続き、職員を対象とした会計処理研修会を開催するとともに、他の団体が主催する研修にも参加するなど、必要な知識の習得機会を確保する。また、貸付している土地の売却が発生した場合には、適切な勘定科目により処理していく。

事項名：（４）流域下水道事業の運営について

意 見 の 内 容
<p>流域下水道事業は、県内26市町村が管理する公共下水道からの汚水を受け、広域のかつ効果的に処理するものであり、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与するとともに、河川等の公共用水域の水質保全に重要な役割を有しており、安定的かつ持続的なサービスの提供が常に求められている。しかしながら、将来的な人口減少に伴う処理水量の減少により、長期的には負担金水準の維持が困難になることが想定されるほか、施設・管路の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれるなど厳しい経営環境に直面している。加えて、組織内での技術の継承や技術革新への対応などの課題も抱えている。このため、流域下水道事業の7事業のうち、仙塩流域下水道事業、阿武隈川下流域下水道事業、鳴瀬川流域下水道事業及び吉田川流域下水道事業の4事業については、令和4年度から「みやぎ型管理運営方式」が導入されたところである。</p> <p>こうした状況を踏まえ、以下、5点について意見を述べる。</p> <p>① 流域下水道事業においては、供用開始後、約20年から40年が経過し、施設・管路の老朽化が進んでいる。このため、平成31年3月に土木部が策定した「宮城県流域下水道事業経営戦略」及び「宮城県流域下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的かつ効率的な改築・更新及び事業費の平準化を図り、下水道サービスの安定的かつ持続的な提供を図られたい。</p> <p>② 仙塩流域下水道事業、阿武隈川下流域下水道事業、鳴瀬川流域下水道事業及び吉田川流域下水道事業の4事業については、水道用水供給事業及び工業用水道事業と併せて、令和4年度から「みやぎ型管理運営方式」が導入され、県民や市町村からはコスト削減など効率的な運営への期待があるため、運営権者による安定的な運営の早期確立を支援するとともに、その経営状況、維持管理業務及び改築業務等の実施状況等について、実施契約書及び県が定めた要求水準を遵守しているか、実効性のある体制を確立しモニタリングを実施するとともに、県が独自に幅広い視点で、チェック機関としての役割を果たせるよう職員の技術力等の維持・向上を図り、運営権者、県及び経営審査委員会による複層的なモニタリングを着実に実施し、その結果を正しく随時公表するなど適切かつ確実な事業運営を確保されたい。</p> <p>③ 「みやぎ型管理運営方式」の対象となっていない北上川下流域下水道事業、北上川下流東部流域下水道事業及び迫川流域下水道事業については、引き続き、県が運営していくこととなり、指定管理者制度を活用し、更なる経営改善や効率化を図ることはもとより、費用対効果を意識し、施設の改良やコスト低減につながる水処理方式への変更を進め、経営の安定化に努められたい。特に、北上川下流東部流域下水道事業については、維持管理負担金の適切な単価設定や管理の効率化等により、累積欠損金の早期解消を図られたい。</p> <p>④ 流域下水道事業は、経営の効率化を図り、安定的な事業経営を行うため、令和元年度から地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行した。しかしながら、収益の年度所属区分などについては、従来の特別会計での取扱いをそのまま踏襲していることから、地方公営企業法の趣旨等を踏まえ、見直しを検討するとともに、経営管理に不可欠な資産の適切な把握及び管理に努められたい。</p> <p>⑤ 経営状況や資産の正確な把握による経営管理の向上等、公営企業会計適用の意義について、事業に関わる全ての職員の理解と意識向上を図るとともに、不適正な事務処理等を未然に防止し、事務の適正な執行を確保するための体制整備及び運用に努め、内部統制が有効に機能するよう図られたい。経営状況や資産の正確な把握による経営管理の質の向上のため、公営企業会計適用の意義について、事業に関わる全ての職員の理解と意識向上をさらに図るとともに、特に資産の管理において減損の検討を実施し、土地、建物等の管理のみならず、建設仮勘定に計上されている資産についても、引き続き適切に管理されたい。</p> <p>なお、令和4年度に実施した定期監査において、不適切な事務管理が認められたので、不適正な事務処理等を未然に防止し、事務の適正な執行を確保するための体制整備及び運用に努め、内部統制が有効に機能するよう図られたい。</p>
対 応 の 状 況
<p>【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】 《取組内容》</p> <p>① 流域下水道事業の実施に当たっては、将来に渡って安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「流域下水道事業経営戦略」に基づく取組を進めるとともに、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故や機能停止を未然に防ぐため、計画的な設備の老朽化対策の実施と費用の平準化を図る「ストック</p>

マネジメント計画」により、中長期的な視点に立った改築・更新を実施する。

- ② 運営権者、県及び経営審査委員会による三段階のモニタリング体制を構築し、運営権者の事業運営を厳格に監視するとともに、放流水質を対象として抜き打ち検査を実施し、その結果を分かりやすく公表する。
運営権者による安定的な運営体制を早期に確立するため、事業運営上の課題等について情報共有を図り、積極的な助言や支援に努める。
職員の技術力等の維持・向上を図るため、研修計画に基づく技術研修会の実施や派遣研修等を継続的に実施する。
- ③ みやぎ型管理運営方式に含まれない東部3流域については、更なる経営効率化に向け、石巻東部浄化センターにおける水処理方式の変更や、石巻浄化センターにおける水処理高率散気装置の導入事業を推進するなど、コスト削減に向けた取組を進めて行く。
また、指定管理者に対するモニタリング調査を通じて、より効率的な運営・管理が図られるよう取組を進めるとともに、北上川下流東部流域下水道事業における累積欠損金についても、早期解消に向けて更なる経営の効率化に取り組んで行く。
- ④ 経営管理に不可欠な資産の適切な把握及び管理を行うため、資産取得に伴う除却資産確認の徹底、並びに職員の公営企業会計に対する理解促進及び意識向上を図る。
また、収益の年度所属区分など、特別会計時代から継続している事務処理について見直し及び検討を行う。
- ⑤ 事業に関わる全ての職員の理解と意識向上を図るため、人材育成に向けた取組を強化する。
また、令和3年度において不適切な事務管理が認められたことから、内部統制が有効に機能するようチェック体制等の見直しを図る。

《成果（取組結果）》

- ① 安定的かつ持続的にサービスを提供するため、「流域下水道事業経営戦略」に基づく適切な予算措置を行うなどの資金管理に努めるとともに、「ストックマネジメント計画」に基づきリスク評価の高い下水道施設に対し計画的な改築・更新を行い効率的な管理・運営を行うことができた。
また、「みやぎ型管理運営方式」の優先交渉権者が策定した改築修繕計画の照査結果を反映させた新たな「ストックマネジメント計画」を策定した。
- ② モニタリング実施計画に基づき、運営権者のセルフモニタリング結果を踏まえ、県のモニタリングを厳格に実施したほか、放流水質を対象として2回の抜き打ち検査を実施した。モニタリング結果は水質試験結果と合わせてホームページで公表した。経営審査委員会を2回開催し、運営権者の事業運営状況及び県のモニタリング結果を示した。
事業初年度の運営権者の課題等について積極的に収集し、月例の事業報告会等において定期的に意見交換を行い、安定的な事業運営のための支援に努めた。
職員の技術力等の維持・向上を目的として、研修計画に基づく技術研修会や派遣研修等に積極的に参加させた他、令和4年11月には県と運営権者の合同による災害対応訓練を実施した。
- ③ 石巻東部浄化センターにおける水処理方式変更のための基本設計や、石巻浄化センターにおける水処理高率散気装置の詳細設計を実施するとともに、遊休地を活用した太陽光発電設備やより効率的な汚泥処理方式の導入について検討を行った。
また、指定管理者に対して、企業局水道経営課で定めた「流域下水道指定管理者の管理運営業務に係るモニタリング・評価実施要項」に基づき適切なモニタリングを実施した。さらに維持管理負担金の次期改定に向け、経営状況の改善を前提としシミュレーションを行った。
- ④ 経営管理に不可欠な資産の適切な把握及び管理を図るため、予算編成時等に取得資産並びに資産取得により除却すべき資産について、事務所と相互確認を行うとともに、職員研修会の開催等により、公営企業会計に対する理解促進及び意識向上を図った。
また、収益の年度所属区分について見直しを行ったが、市町村の一般排水量の報告時期などの課題が解決できなかった。
- ⑤ 人材育成に向けた取組として、事業に関わる職員を対象とした会計処理研修会を開催し、公営企業会計に対する理解促進及び意識向上を図るとともに、内部統制が有効に機能するよう体制整備に努めた。
また、建設仮勘定に計上している無形固定資産に係る資産性を調査・確認し、資産性が無いと認められる一部の無形固定資産について除却を行った。
さらに、令和3年度、中南部下水道事務所において、マスターキーの紛失が発生したことから、当該所属においては鍵使用簿による厳格な使用確認・管理ルールを設けて実践しているほか、施設を管理する運営権者と鍵の管理方法を協議の上、管理棟内全ての鍵を交換し、マスターキーは原則として使用しないこととした。

《今後の課題》

- ① 供用開始後、約20年から40年が経過し、下水道施設の老朽化が進んでおり、改築・更新時期の到来により費用の増大が見込まれることから、費用の平準化や計画的補修による施設の長寿命化を図る必要がある。また、人口減少により、下水道事業の運営は極めて厳しい状況に陥ることが懸念されることから、下水処理場に流入する

水量に応じた施設規模の縮小化（ダウンサイジング）を図る必要がある。

- ② 毎月のモニタリング結果報告において、いくつか指摘事項はあったものの、重大な要求水準違反はなく、事業初年度として安定的に汚水処理が行われていることが確認できた。今後も要求水準及び法定基準を満足した汚水の処理を継続できるよう、厳格なモニタリングの実施及び定期的な意見交換に努める必要がある。
- ③ 「みやぎ型管理運営方式」の対象に含まれない東部3流域については、引き続き「宮城県流域下水道ストックマネジメント計画」と整合を図りながら、より効率的な経営が可能となる施設整備や、より効率的な汚泥処理方式を導入するなど更なるコスト削減に向けた取組が必要である。
- ④ 経営管理に不可欠な資産の適切な把握及び管理を行うため、職員の公営企業会計に対する理解促進及び意識向上を図る必要がある。
また、収益の年度所属区分の見直しについて、引き続き検討が必要である。
- ⑤ 人材育成については、公営企業会計及び資産管理に係る職員の知識を深めるため、研修等に継続して取り組む必要がある。
また、複数の目によるチェック体制の強化など内部統制が有効に機能するよう努めていく必要がある。

《令和5年度以降の取組》

- ① 「みやぎ型管理運営方式」導入効果等を踏まえた、新たな経営計画を策定するとともに、令和4年度に策定した「ストックマネジメント計画」に基づき、計画的かつ効率的な改築・更新事業を推進する。
- ② 複層的で厳格なモニタリング体制を保持し、その結果を適時適切に情報公開することにより事業の透明性を高め、みやぎ型管理運営方式に対する県民（利用者）の理解を深める。
運営権者による令和4年度の年間業務報告は令和5年6月末を予定しており、県によるモニタリング後は経営審査委員会を開催し、答申を得る予定である。
- ③ 「宮城県流域下水道ストックマネジメント計画」に基づき、石巻東部浄化センターの水処理施設並びに石巻浄化センターの水処理1系高効率散気装置及び太陽光発電設備の導入事業を進めるとともに、より効率的な汚泥処理方式について検討を進めていく。
- ④ 経営管理に不可欠な資産の適切な把握及び管理に努めるとともに、収益の年度所属区分の見直しについて継続して検討を進める。
- ⑤ 公営企業会計適用の意義について、職員の理解と意識向上を図るため、職員を対象とした会計処理研修会を開催するとともに、一般財団法人地方自治研究機構が開催する研修に参加するなど、必要な知識の習得機会を確保する。
また、内部統制が有効に機能するよう、チェック体制の再確認並びに見直しを継続して行っていく。

